

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-4-2							
事業名	被災地域農業復興総合支援事業（施設等整備）							
事業費	総額 99,467 千円 （工事費：37,303 千円、委託料：4,641 千円、備品費：57,523 千円）							
事業期間	平成 24 年度～平成 28 年度							
事業目的・事業地区	本事業は、東日本大震災津波により農業機械を流失した農業者の営農再開に向けた体制整備等を図るものである。							
事業結果	平成 24 年度：合意形成 平成 25 年度：設計、工事、農業機械購入 平成 26 年度：農業機械購入、舗装工事 平成 28 年度：農業機械購入 整備内容は【別表】のとおり							
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業は、ミニライスセンターを整備することで、(ア)営農再開支援に主眼を置きつつ、(イ)転作作物(大豆)の導入の促進並びに併せて施行した災害復旧関連農地区画整理事業により期待される(ウ)農地集積の促進を目的としたものである。(ア)、(イ)及び(ウ)について、達成状況は次のとおりである。</p> <p>(ア)営農再開支援について 本事業に係る事業計画申請時において、経営再開農家数は0経営体であったが、令和2年度現在で43経営体となった。</p> <p>(イ)転作作物の導入の促進について 転作作物(大豆)の作付け面積は、(確認できる資料としては最も古い)平成25年度に5.9haであったが、令和2年度は36.5haに増加している。</p> <p>(ウ)農地集積の促進について 農地集積については、集積率は(確認できる資料としては最も古い)平成27年度末に27.1%であったが、令和元年度末には37%まで向上した。</p> <p>以上のとおり、事業目的を達成していることから、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>農機は、地域の農業者と協議を重ねたうえで、必要な機械及びその数量を決定した。その購入にあたっては、町の入札参加資格者名簿から12者を指名し、最も低廉な価格を提示した者から購入した。以上のことから、コストに関し、適切に実施されたものと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計、施工</td> <td>平成 24 年度</td> <td>平成 24 年度～28 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>合意形成に時間を要したことや、他事業との調整が必要であったため、当初想定していた事業期間よりも長い期間となったが、避けられない事業期間延長であり、事業手法は適切であったと評価する。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	設計、施工	平成 24 年度	平成 24 年度～28 年度
	想定事業期間	実際の事業期間						
設計、施工	平成 24 年度	平成 24 年度～28 年度						
事業担当課	農林課 電話番号：0193-82-3111							

【別表】

種 類	数 量	整備時期
農作業機械倉庫	1 棟	平成 26 年 3 月
舗装	87 m ²	平成 27 年 2 月
田植え機（6 条植え） 【付属機器】 箱まきちゃん こまきちゃん 鉄コーティング用直播機	2 台 2 台 2 台 1 台	平成 26 年 3 月
コンバイン（3 条刈） 【付属機器】 結束機 コンバイントレーラー 糞搬送機	1 台 1 台 1 台 1 台	平成 26 年 3 月
コンバイン（4 条刈） 【付属機器】 コンバイントレーラー 糞搬送機	1 台 1 台 1 台	平成 26 年 3 月
普通型コンバイン 【付属機器】 リフタキット	1 台 1 台	平成 26 年 3 月
トラクター（54PS） ロータリー サイバーハロー 畦塗機 中耕培土機 プラウ ブロードキャスター シーダー フロントウェイト	2 台 2 台 2 台 1 台 1 台 1 台 1 台 1 台 1 台 6 個	平成 26 年 3 月
動力噴霧機	1 台	平成 26 年 3 月
レーザーレベラー	1 台	平成 26 年 3 月
乗用管理機	1 台	平成 28 年 6 月
堆肥散布機	1 台	平成 28 年 9 月
フロントローダー	1 台	平成 28 年 9 月

[位置図]





6条植乗田植機



箱まきちゃん



こまきちゃん



鉄コーティング用直播機



コンバイン（3条刈）



結束機



コンバイントレーラー



刎搬送機



自脱型コンバイン（4条刈）



コンバイントレーラー



粒搬送機



普通コンバイン



リフタキット



トラクター（54PS）



ロータリー



サイバーハロー



畦塗機



中耕培土機



プラウ



ブロードキャスター



シーダー



フロントウェイト



動力噴霧器



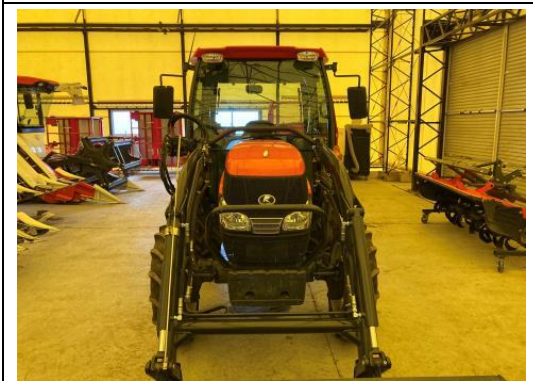
レーザーレベラー



乗用管理機



堆肥散布機



フロントローダー



農作業機械倉庫

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-5-2、C-5-4										
事業名	大沢地区漁業集落防災機能強化事業										
事業費	総額 7,689,367 千円 (報酬・共済費 1,196 千円、賃金 8,070 千円、報償費 60 千円、旅費 89 千円、需用費 1,582 千円、使用料及び賃借料 2,231 千円、本工事費 143,963 千円、測量設計費 6,940,323 千円、用地費及び補償費 591,853 千円)										
事業期間	平成 24 年度～令和元年度										
事業目的・事業地区	本事業は、大沢地区の防災性を向上し住民の安全を確保することや、漁業集落としての再生を目的として、新たな高台団地造成・集団移転や、安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げなどを行うものである。										
事業結果	平成 24 年度：UR 都市機構委託分、工事設計、用地測量 平成 25 年度：UR 都市機構委託分、工事設計、用地測量、工事 平成 26 年度：UR 都市機構委託分、工事設計、用地測量、工事、埋蔵文化財発掘調査 平成 27 年度～平成 28 年度：UR 都市機構委託分、工事設計、用地測量、工事、埋蔵文化財室内整理業務 平成 29 年度：用地測量、工事、埋蔵文化財報告書刊行業務 平成 30 年度～令和元年度：用地測量、工事 (UR 都市機構委託経費内容：測量、調査設計、工事、諸経費) (施工面積：約 18.2ha、嵩上げ高：1m)										
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業において高台団地を 4 団地、そこに 59 区画の宅地を整備し、そのうち 57 区画が集団移転により利用されているところである。併せて地盤嵩上げ等を施工しており、大沢地区における今後の津波浸水被害に対する防災機能が強化されたものである。また、地区内の集落道等も整備されたことにより、安全性や利便性が改善されたことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>条件付一般競争入札等の執行により事業費縮減に努めた結果、適正価格で事業執行することができたことから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>UR 都市機構委託分</td> <td>平成 24 年度～平成 27 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 28 年度</td> </tr> <tr> <td>用地測量</td> <td>平成 24 年度</td> <td>平成 24 年度～令和元年度</td> </tr> </tbody> </table>			想定事業期間	実際の事業期間	UR 都市機構委託分	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 24 年度～平成 28 年度	用地測量	平成 24 年度	平成 24 年度～令和元年度
	想定事業期間	実際の事業期間									
UR 都市機構委託分	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 24 年度～平成 28 年度									
用地測量	平成 24 年度	平成 24 年度～令和元年度									

工事設計	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 28 年度
工事	平成 25 年度～平成 27 年度	平成 25 年度～令和 元年度
埋蔵文化財調査等業務	平成 24 年度	平成 26 年度～平成 29 年度

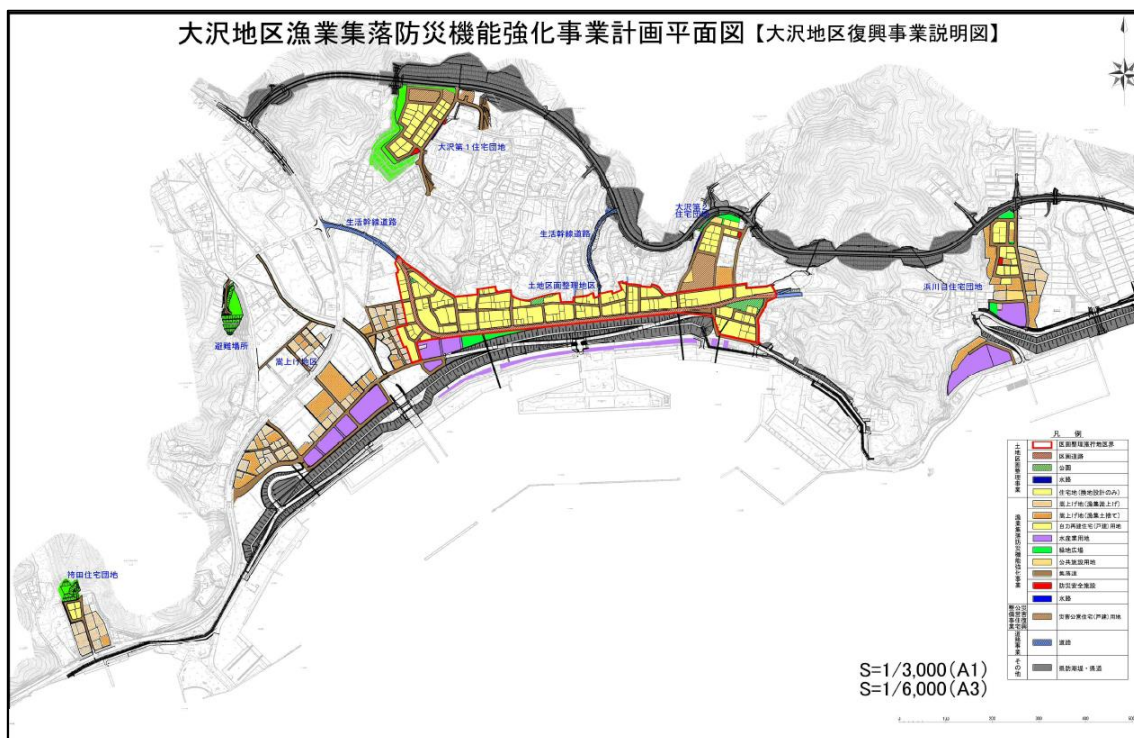
本事業で施工する箇所の一部は岩手県が施工する防潮堤工事と隣接しており、防潮堤工事の作業ヤードや工事用進入路として必要なスペースを確保しなければならず、また、舗装を一連施工するためには防潮堤工事の完成後でなければ施工できない箇所があるなど、岩手県との調整を図りながら施工した箇所である。

当防潮堤工事は平成 27 年度中に完成する予定であったが、本事業に関係する箇所の完成が平成 30 年度まで遅れた。このことから、防潮堤に隣接する箇所の整備が予定より大幅に遅延した。また、一部用地において相続の発生や抵当権の設定などがあり、用地取得に時間を要したほか、埋蔵文化財調査の報告書発刊業務において、専門的な知識を持った職員の病休により、報告書の発刊に時間を要するなど不測の事態もあったが、不測の事態による遅れを除けば、概ね予定通り事業を進めることができたため、適正な事業手法であったと評価する。

事業担当課

水産商工課 電話番号：0193-82-3111

〔位置図〕

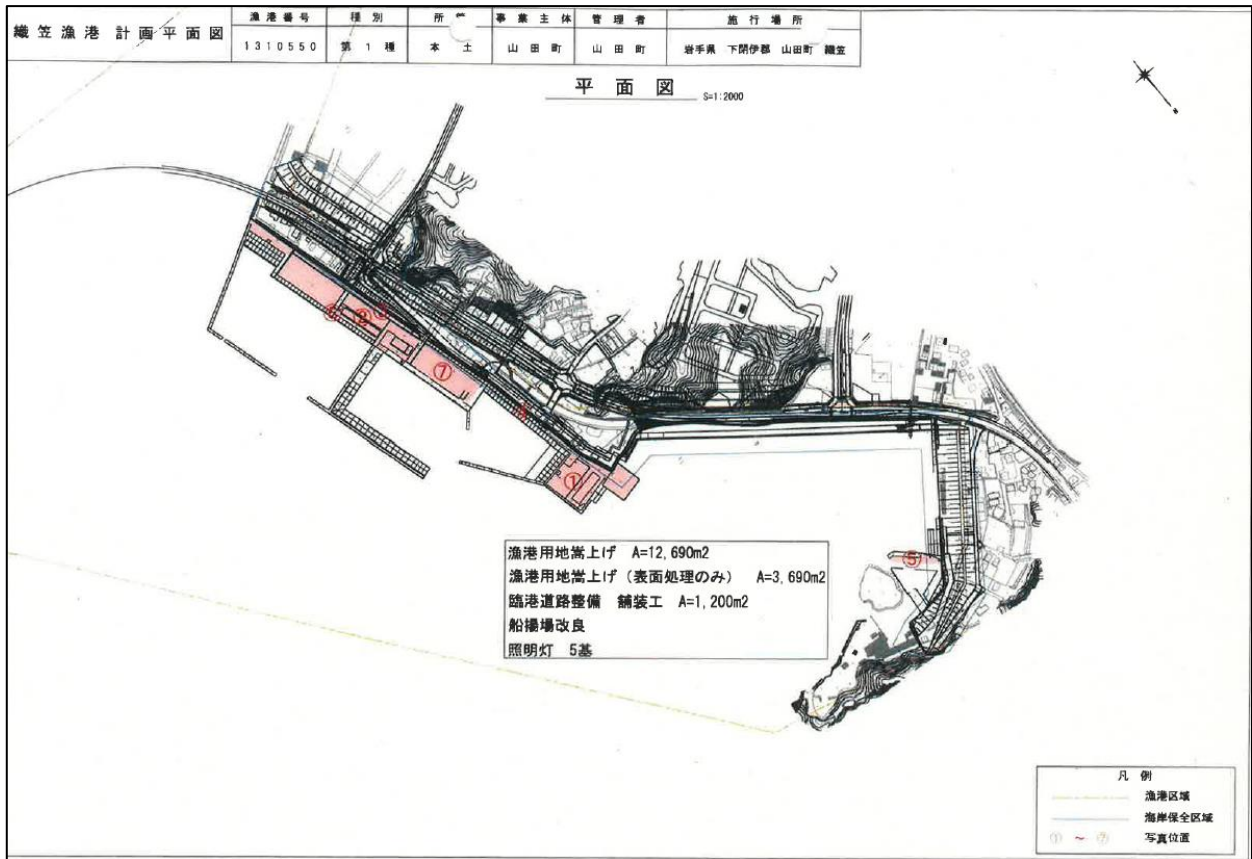


(赤柵の区画整理事業以外)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-6-1、C-6-3													
事業名	漁港施設機能強化事業（織笠漁港）													
事業費	総額 136,884 千円 （報酬・共済費 2,094 千円、報酬費 15,225 千円、旅費 78 千円、本工事費 118,053 千円、用地費及び補償費 1,434 千円）													
事業期間	平成 24 年度～令和元年度													
事業目的・事業地区	<p>本事業は、東日本大震災による地盤沈下により、満潮時には施設が浸水するため漁港の利用に支障をきたしていることから、織笠地区の漁港用地の嵩上げを行うものである。</p> <p>また、利用計画に基づいた臨港道路の整備、照明灯の増設、船揚場の斜路勾配の緩傾斜化により、漁港内の安全性や利便性の向上を図るものである。</p>													
事業結果	<p>平成 24 年度：漁港用地嵩上げ A=5,280m²、船揚場改良</p> <p>平成 25 年度：漁港用地嵩上げ A=2,350m²、船揚場改良</p> <p>平成 27 年度：漁港用地嵩上げ A=2,810m²、臨港道路整備 舗装工 A=260m²、照明灯 5 基</p> <p>令和元年度：漁港用地嵩上げ A=2,250m²、漁港用地嵩上げ（表面処理のみ）A=3,690m²、臨港道路整備 舗装工 A=940m²</p>													
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>漁港用地の嵩上げにより、施設の浸水被害がなくなった。また、臨港道路の整備、照明灯の増設、船揚場の斜路勾配の緩傾斜化により、漁港内の安全性や利便性が改善されたことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>条件付一般競争入札等の執行により、事業費を削減できたことから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁港用地嵩上げ</td> <td>平成 24 年度～平成 27 年度</td> <td>平成 24 年度～令和元年度</td> </tr> <tr> <td>臨港道路整備</td> <td>平成 24 年度～平成 27 年度</td> <td>平成 27 年度～令和元年度</td> </tr> <tr> <td>船揚場改良（緩傾斜化）</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 26 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成 25 年度より、間接補助から直接補助に変更。</p> <p>本事業で施工する箇所の一部は、隣接する防潮堤工事の作業ヤードや工事用進入路として必要なスペースであり、また舗装を一連施工するためにも防潮堤工事完成後でなければ施工できない箇所であった。当防潮堤工事は、平成 27 年度中に完成する予定であったが、完成が令和元年度まで遅れた。このことから、当防潮堤に隣接する箇所の整備が予定より大幅に遅延したが、当防潮堤工事に起因する遅れを除けば、おおむね予定どおり工事を進めることができたため、適正な事業手法であったと評価する。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	漁港用地嵩上げ	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 24 年度～令和元年度	臨港道路整備	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 27 年度～令和元年度	船揚場改良（緩傾斜化）	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 26 年度
	想定事業期間	実際の事業期間												
漁港用地嵩上げ	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 24 年度～令和元年度												
臨港道路整備	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 27 年度～令和元年度												
船揚場改良（緩傾斜化）	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 26 年度												
事業担当課	水産商工課 電話番号：0193-82-3111													

[位置図]



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-6-2、C-6-4													
事業名	漁港施設機能強化事業（小谷島漁港）													
事業費	総額 65,552 千円 （負担金 11,908 千円、本工事費 49,323 千円、2,052 千円、用地費及び補償金 2,269 千円）													
事業期間	平成 24 年度～令和元年度													
事業目的・事業地区	<p>本事業は、東日本大震災による地盤沈下を原因とした満潮時の施設浸水に対応するため、小谷島地区の漁港用地の嵩上げを行うものである。</p> <p>現道 4m の幅員のまま農地海岸保全施設災害復旧事業において付替補償される臨港道路を 6m へ拡幅し、機能補償対象外の漁港入り口部の改良工事を行うとともに、照明灯の増設や車止めを設置することにより、漁港内の安全性や利便性の向上を図るものである。</p>													
事業結果	<p>平成 26 年度：臨港道路拡幅（測量・詳細設計）</p> <p>平成 27 年度：臨港道路拡幅（測量・詳細設計）</p> <p>平成 28 年度：臨港道路拡幅工事 L=200m、臨港道路改良（測量・詳細設計）</p> <p>平成 29 年度：用地取得</p> <p>平成 30 年度：用地取得、漁港用地嵩上げ A=1,105m²</p> <p>令和元年度：漁港用地嵩上げ A=5,628 m²、臨港道路改良工事 L=46.7m、 照明灯 6 基、車止め 15m</p>													
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>漁港用地の嵩上げにより、施設の浸水被害がなくなった。また、臨港道路の拡幅及び改良、照明灯の増設、車止めの設置により、漁港内の安全性や利便性が改善されたことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>条件付一般競争入札の執行や、臨港道路拡幅工事を岩手県で施工する農地海岸保全施設災害復旧事業と共同で施工することにより、事業費を縮減できたことから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>臨港道路拡幅</td> <td>平成 25 年度～平成 26 年度</td> <td>平成 26 年度～平成 28 年度</td> </tr> <tr> <td>用地取得</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> <td>平成 29 年度～平成 30 年度</td> </tr> <tr> <td>漁港用地嵩上げ</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> <td>平成 30 年度～令和元年度</td> </tr> </tbody> </table>			想定事業期間	実際の事業期間	臨港道路拡幅	平成 25 年度～平成 26 年度	平成 26 年度～平成 28 年度	用地取得	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 29 年度～平成 30 年度	漁港用地嵩上げ	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 30 年度～令和元年度
	想定事業期間	実際の事業期間												
臨港道路拡幅	平成 25 年度～平成 26 年度	平成 26 年度～平成 28 年度												
用地取得	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 29 年度～平成 30 年度												
漁港用地嵩上げ	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 30 年度～令和元年度												

臨港道路改良

平成 25 年度～平成 26 年度

平成 28 年度～令和元年度

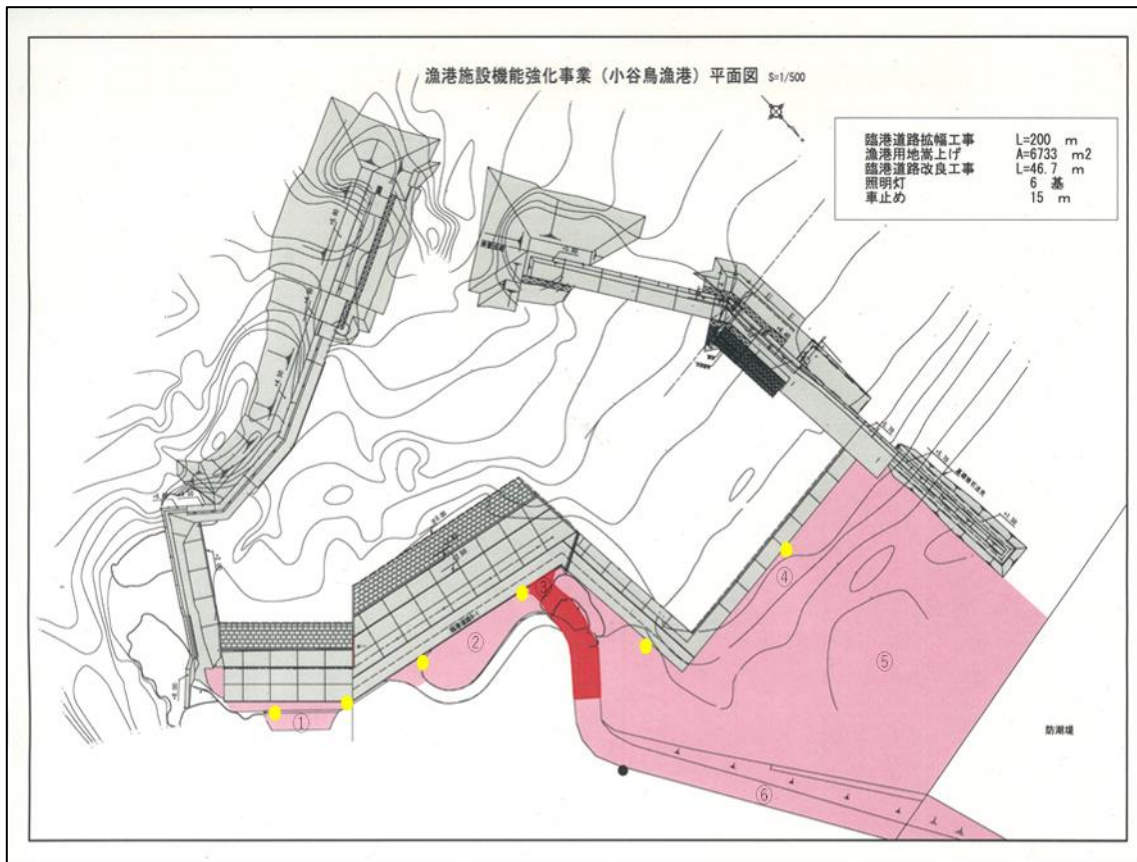
本事業で施工する箇所の一部は、隣接する漁港災害復旧工事の作業ヤードや工事用進入路として必要なスペースであり、また舗装を一連施工するためにも当該工事完成後でなければ施工できない箇所であった。当該工事は、平成 25 年度中に完成する予定であったが、完成が平成 29 年度まで遅れた。このことから、当該工事に隣接する箇所の整備が予定より大幅に遅延したが、当該工事に起因する遅れを除けば、おおむね予定どおり工事を進めることができたため、適正な事業手法であったと評価する。

事業担当課

水産商工課

電話番号：0193-82-3111

〔位置図〕



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆C-7-1-1
事業名	水産業共同利用施設復興整備事業（設備等支援）
事業費	総額 256,474 千円 (補助金: 128,235 千円、事業実施主体負担分: 128,239 千円)

事業期間

平成 24 年度～令和元年度

事業目的・事業地区

本事業は、東日本大震災により甚大な被害を受けた水産業の復興のため、町が策定する復興計画に基づく水産加工流通施設の設備等について、公募により民間団体等の整備を支援することにより本町水産業の復興を図るものである。

事業結果

次の事業に対して補助金を交付。

実施年度	事業主体	事業内容
平成 24 年度	(株)川秀	ミスト解凍機 1 台 サンマ腹骨取り開き機 1 台 連動真空包装機 2 台 高速裁断機 1 台 スライサー 1 台
	大和水産(株)	冷凍機 3 台 冷却機 4 台
平成 25 年度	(株)山田の牡蠣くん	プロトン凍結機 1 台
平成 27 年度	(株)丸一水産	自動袋詰シール機 1 台
	(有)金澤水産	魚類中型三枚卸機・センター切機 1 台 魚類頭取機 1 台
	ヤマダイ山崎	若布ボイル設備 一式 塩蔵若布ミキサー 1 台 パズル充填機 1 台
平成 29 年度	(株)山田コールドストレージ	ロケット充填包装設備 一式 冷蔵トラック 2 台 メカブ加工品高付加価値化設備 一式
平成 30 年度	大和水産(株)	自動包装機 1 台
	菅原商店	スチームコンベクションオーブン 1 台 真空包装機 1 台 ブラストチラー&フリーザー 1 台 プレハブ冷凍庫 1 台 電解水生成装置 1 台
令和元年度	(株)山田コールドストレージ	海藻類充填包装ライン 一式

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業により「水産業共同利用施設復興整備事業（水産加工流通施設）」（基幹事業）の対象事業者だけでなく、グループ補助金により被災施設と同等の施設を復旧した事業者の機器導入も対象

となった。当該機器の導入により、漁獲物の高次加工化や、生産効率化等が図られ、本町水産業の復興に寄与したことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費として 420,000 千円を見込んでいたが、事業実施前に内容を精査し、見積もり合わせ等の執行により、事業費縮減に努め、最終事業費が 256,474 千円となり、163,526 千円減額することができたことから、当該事業に要する費用は適切であったと評価する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
平成 24 年度事業	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度
平成 25 年度事業	平成 25 年度	平成 25 年度
平成 27 年度事業	—	平成 27 年度
平成 29 年度事業	—	平成 29 年度～令和元年度
平成 30 年度事業	—	平成 30 年度
令和 元年度事業	—	令和 元年度

事業実施主体となる水産加工業者の再建計画等が整うまでに時間を要し、想定事業期間内に完了することはできなかったが、事業の執行のためには避けられない遅れであった。

事業担当課

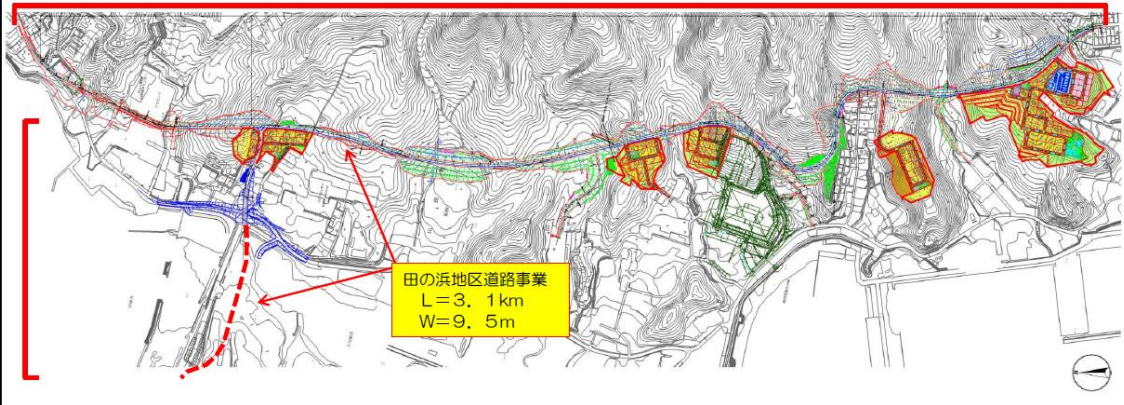
水産商工課 電話番号：0193-82-3111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-1																			
事業名	田の浜地区道路事業①																			
事業費	総額 3,922,788 千円 (本工事費 3,426,976 千円、測量設計費 191,052 千円、用地費及び補償費 304,760 千円)																			
事業期間	平成 24 年度～平成 30 年度																			
事業目的・事業地区	本事業は、震災時にも寸断されない高台道路を整備するものである。 (延長 L=3.1 km、幅員 W=9.5m)																			
事業結果	平成 24 年度：用地取得、防潮堤兼用町道建設負担金 平成 25 年度：測量設計、用地取得、防潮堤兼用町道建設負担金、移転補償 平成 26 年度：測量設計、用地取得、防潮堤兼用町道建設負担金、道路築造、移転補償 平成 27 年度：測量設計、用地取得、防潮堤兼用町道建設負担金、道路築造、移転補償 平成 28 年度：測量設計、防潮堤兼用町道建設負担金、道路築造 平成 29 年度：用地取得、防潮堤兼用町道建設負担金、道路築造、移転補償 平成 30 年度：用地取得、防潮堤兼用町道建設負担金、道路築造、移転補償																			
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>新たに高台に道路を築造したことにより、災害時にも寸断されない高台道路を整備することができた。</p> <p>震災時には、田の浜地区住民の約 600 名が高台への避難のため利用し、住宅地の孤立が解消するものであるであり、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託・工事契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用地取得</td> <td>平成 24 年度～平成 30 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 30 年度</td> </tr> <tr> <td>測量設計</td> <td>平成 25 年度～平成 28 年度</td> <td>平成 25 年度～平成 28 年度</td> </tr> <tr> <td>防潮堤町道負担金</td> <td>平成 24 年度～平成 30 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 30 年度</td> </tr> <tr> <td>道路築造</td> <td>平成 26 年度～平成 30 年度</td> <td>平成 26 年度～平成 30 年度</td> </tr> <tr> <td>移転補償</td> <td>平成 25 年度～平成 30 年度</td> <td>平成 25 年度～平成 30 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>防災集団移転促進事業による高台団地造成の進行に併せて、その高台団地へのアクセスを円滑に行い且つ高台団地間の連絡ネットワークとなる道路の早急な整備が求められた。</p> <p>本事業では、岩手県土木技術振興協会に事業を委託し、現地調査、測量・設計（工法検討）のほか、実施設計書作成及び技術支援等の支援を受けたことで、想定していた事業期間から遅れることなく道路の整備を完了することができた。</p> <p>以上のことから、適正な事業手法であったと評価できる。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	用地取得	平成 24 年度～平成 30 年度	平成 24 年度～平成 30 年度	測量設計	平成 25 年度～平成 28 年度	平成 25 年度～平成 28 年度	防潮堤町道負担金	平成 24 年度～平成 30 年度	平成 24 年度～平成 30 年度	道路築造	平成 26 年度～平成 30 年度	平成 26 年度～平成 30 年度	移転補償	平成 25 年度～平成 30 年度	平成 25 年度～平成 30 年度
	想定事業期間	実際の事業期間																		
用地取得	平成 24 年度～平成 30 年度	平成 24 年度～平成 30 年度																		
測量設計	平成 25 年度～平成 28 年度	平成 25 年度～平成 28 年度																		
防潮堤町道負担金	平成 24 年度～平成 30 年度	平成 24 年度～平成 30 年度																		
道路築造	平成 26 年度～平成 30 年度	平成 26 年度～平成 30 年度																		
移転補償	平成 25 年度～平成 30 年度	平成 25 年度～平成 30 年度																		
事業担当課	建設課 電話番号：0193-82-3111																			

〔位置図〕

D-1-1
田の浜地区道路事業



〔写真〕



交差点～田の浜方向



交差点～浦の浜方向



大浦方向～交差点

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

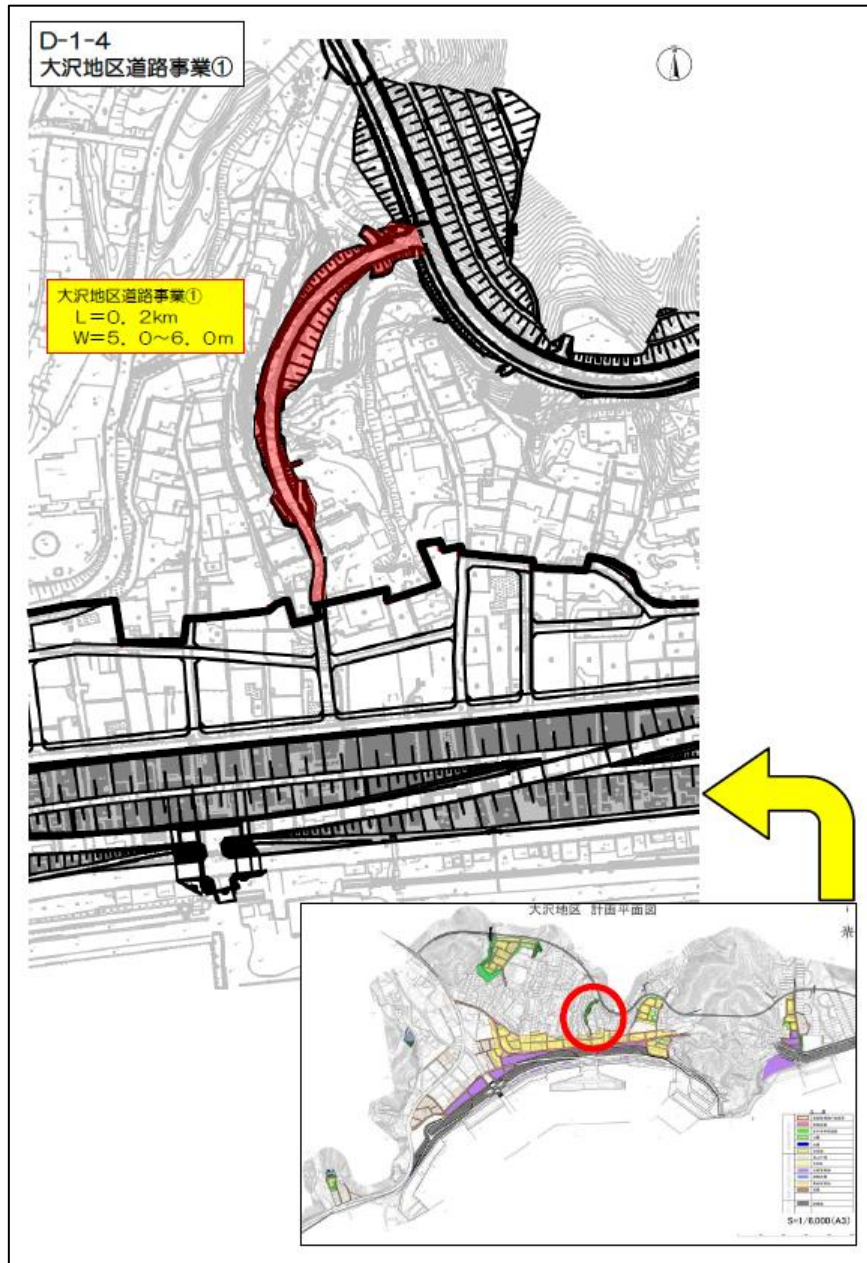
事業番号	D-1-4																
事業名	大沢地区道路事業①																
事業費	総額 104,443 千円 (本工事費 70,334 千円、測量設計費 24,069 千円、用地費及び補償費 10,040 千円)																
事業期間	平成 24 年度～平成 28 年度																
事業目的・事業地区	本事業は、低地部から高台に向けた新たな避難路を整備するものである。 (延長 L=0.2 km、幅員 W=5.0m)																
事業結果	平成 25 年度： 施行管理委託、不動産鑑定評価 平成 26 年度： 施行管理委託 平成 27 年度： 施行管理委託、用地取得 平成 28 年度： 施行管理委託、用地取得、移転補償																
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>低地部から高台への連絡道を新たに築造したことにより、安全な避難路を整備することができた。これにより、地区住民及び漁業就業者約 230 名が津波第 1 波到達までの間（地震発生から 15 分後）に浸水想定区域外への避難が可能となったことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託・工事契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" data-bbox="272 1408 1323 1659"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施行管理</td> <td>平成 24 年度～平成 28 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 28 年度</td> </tr> <tr> <td>不動産鑑定評価</td> <td>平成 25 年度</td> <td>平成 25 年度</td> </tr> <tr> <td>用地取得</td> <td>平成 27 年度～平成 28 年度</td> <td>平成 27 年度～平成 28 年度</td> </tr> <tr> <td>移転補償</td> <td>平成 26 年度～平成 27 年度</td> <td>平成 28 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>山田町では、広大な面積の嵩上げ計画や区画整理事業等を実施するため、土木や建設など各分野に精通する専門的技術者が 1 地区当り 5～10 名必要であることから、大量の技術者を雇用する必要があった。しかし、優れた事業執行能力を有し、基本計画の策定から建設・維持管理に至るまで地方公共団体の要望、意向を的確に実現する体制を整えている(独)都市再生機構（UR 都市機構）に山田町中心部の整備をまかせたことにより職員の増員が避けられ、既存の職員は他地区での事業に専念することができた。なお、本事業では事業用地権利者との交渉により道路線形の変更設計を行うこととなったため、線形変更に伴う移転補償調査に不測の日数を要したが、結果として町単</p>			想定事業期間	実際の事業期間	施行管理	平成 24 年度～平成 28 年度	平成 24 年度～平成 28 年度	不動産鑑定評価	平成 25 年度	平成 25 年度	用地取得	平成 27 年度～平成 28 年度	平成 27 年度～平成 28 年度	移転補償	平成 26 年度～平成 27 年度	平成 28 年度
	想定事業期間	実際の事業期間															
施行管理	平成 24 年度～平成 28 年度	平成 24 年度～平成 28 年度															
不動産鑑定評価	平成 25 年度	平成 25 年度															
用地取得	平成 27 年度～平成 28 年度	平成 27 年度～平成 28 年度															
移転補償	平成 26 年度～平成 27 年度	平成 28 年度															

位での復興計画の早期事業執行と早期完成を図ることができた。

事業担当課

建設課 電話番号：0193-82-3111

〔位置図〕



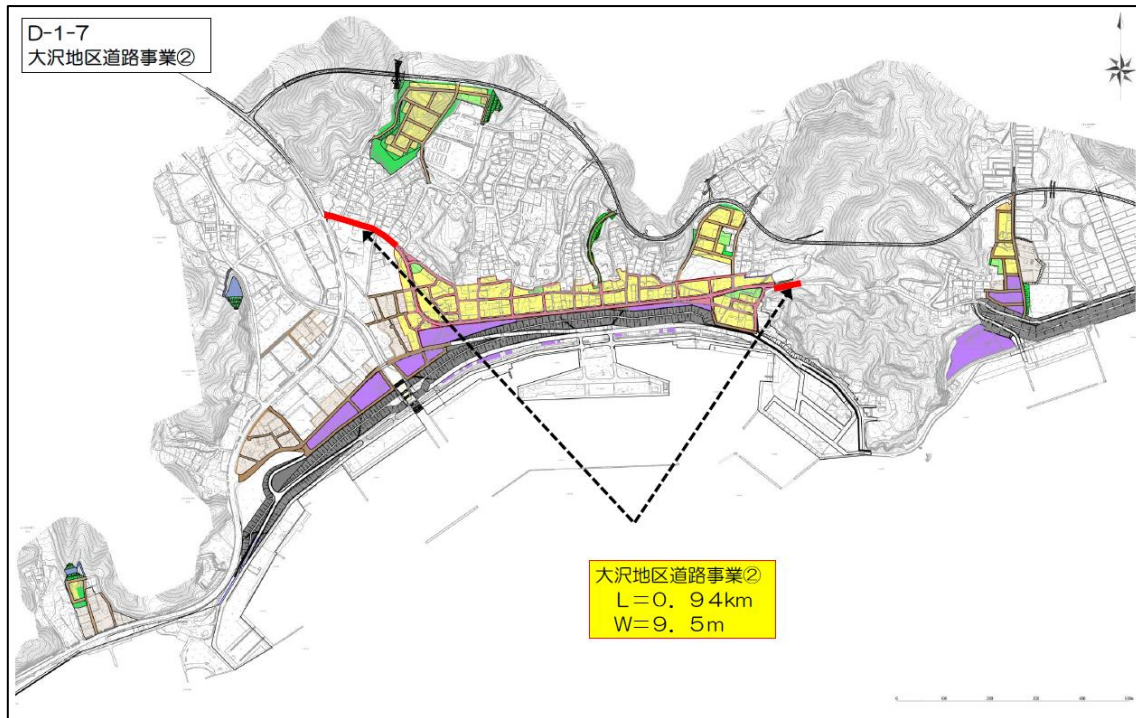
〔写真〕



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-7																
事業名	大沢地区道路事業②																
事業費	総額 113,070 千円 (本工事費 59,721 千円、測量設計費 14,269 千円、用地費及び補償費 39,080 千円)																
事業期間	平成 24 年度～平成 31 年度																
事業目的・事業地区	本事業は、大沢地区の市街地再編に伴う幹線道路を整備するものである。 (延長 L=0.94 k m、幅員 W=9.5m)																
事業結果	平成 24 年度 施行管理委託 平成 25 年度 施行管理委託 平成 26 年度 施行管理委託 平成 27 年度 用地取得、移転補償 平成 28 年度 施行管理委託、用地取得、移転補償 平成 29 年度 用地取得 平成 30 年度 用地取得、道路築造 令和元年度 道路築造																
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>防潮堤の整備等による居住地の安全性確保を図り、新たな幹線道路や、低地部から高台に向かう避難道路を築造したことにより、安全な避難路を整備することができ、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託・工事契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施行管理</td> <td>平成 24 年度～平成 28 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 28 年度</td> </tr> <tr> <td>用地取得</td> <td>平成 27 年度～平成 30 年度</td> <td>平成 27 年度～平成 30 年度</td> </tr> <tr> <td>移転補償</td> <td>平成 27 年度～平成 28 年度</td> <td>平成 27 年度～平成 28 年度</td> </tr> <tr> <td>道路築造</td> <td>平成 30 年度～平成 31 年度</td> <td>平成 30 年度～平成 31 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>山田町では、広大な面積の嵩上げ計画や区画整理事業等を実施するため、土木や建設など各分野に精通する専門的技術者が 1 地区当り 5～10 名必要であることから、大量の技術者を雇用する必要があった。しかし、優れた事業執行能力を有し、基本計画の策定から建設・維持管理に至るまで地方公共団体の要望、意向を的確に実現する体制を整えている(独)都市再生機構(U R 都市機構)に山田町中心部の整備をまかせたことにより職員の増員が避けられ、既存の職員は他地区での事業に専念することができた。結果として町単位での復興計画の早期事業執行と早期完成を図ることができた。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	施行管理	平成 24 年度～平成 28 年度	平成 24 年度～平成 28 年度	用地取得	平成 27 年度～平成 30 年度	平成 27 年度～平成 30 年度	移転補償	平成 27 年度～平成 28 年度	平成 27 年度～平成 28 年度	道路築造	平成 30 年度～平成 31 年度	平成 30 年度～平成 31 年度
	想定事業期間	実際の事業期間															
施行管理	平成 24 年度～平成 28 年度	平成 24 年度～平成 28 年度															
用地取得	平成 27 年度～平成 30 年度	平成 27 年度～平成 30 年度															
移転補償	平成 27 年度～平成 28 年度	平成 27 年度～平成 28 年度															
道路築造	平成 30 年度～平成 31 年度	平成 30 年度～平成 31 年度															
事業担当課	建設課 電話番号：0193-82-3111																

〔位置図〕



〔写真〕



大沢～国道 45 号方向



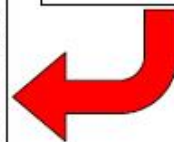
猫石坂手前

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-8																
事業名	山田・織笠地区道路事業②																
事業費	総額 2,376,471 千円 (本工事費 2,282,682 千円、測量設計費 59,281 千円、用地費及び補償費 34,508 千円)																
事業期間	平成 24 年度～平成 30 年度																
事業目的・事業地区	本事業は、災害時にも寸断されない高台道路を整備するものである。 (織笠～長崎：延長 L=1.03 km、幅員 W=14m～16m)																
事業結果	平成 24 年度：建物調査 平成 25 年度：施行管理委託、伐採処理 平成 26 年度：施行管理委託、用地取得、移転補償 平成 27 年度：施行管理委託、用地取得、移転補償 平成 28 年度：施行管理委託、用地取得 平成 29 年度：施行管理委託、移転補償 平成 30 年度：施行管理委託、用地取得																
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>高台住宅地への集団移転とあわせて、災害時にも切断されない高台間の連絡ネットワークを整備することができたことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託・工事契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施行管理</td> <td>平成 25 年度～平成 30 年度</td> <td>平成 25 年度～平成 30 年度</td> </tr> <tr> <td>建物調査</td> <td>平成 24 年度</td> <td>平成 24 年度</td> </tr> <tr> <td>移転補償</td> <td>平成 26 年度～平成 29 年度</td> <td>平成 26 年度～平成 29 年度</td> </tr> <tr> <td>用地取得</td> <td>平成 26 年度～平成 30 年度</td> <td>平成 26 年度～平成 30 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>山田町では、広大な面積の高上げ計画や区画整理事業等を実施するため、土木や建設など各分野に精通する専門的技術者が 1 地区当り 5～10 名必要であることから、大量の技術者を雇用する必要があった。しかし、優れた事業執行能力を有し、基本計画の策定から建設・維持管理に至るまで地方公共団体の要望、意向を的確に実現する体制を整えている(独)都市再生機構(U R 都市機構)に山田町中心部の整備をまかせたことにより職員の増員が避けられ、既存の職員は他地区での事業に専念することができた。結果として町単位での復興計画の早期事業執行と早期完成を図ることができた。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	施行管理	平成 25 年度～平成 30 年度	平成 25 年度～平成 30 年度	建物調査	平成 24 年度	平成 24 年度	移転補償	平成 26 年度～平成 29 年度	平成 26 年度～平成 29 年度	用地取得	平成 26 年度～平成 30 年度	平成 26 年度～平成 30 年度
	想定事業期間	実際の事業期間															
施行管理	平成 25 年度～平成 30 年度	平成 25 年度～平成 30 年度															
建物調査	平成 24 年度	平成 24 年度															
移転補償	平成 26 年度～平成 29 年度	平成 26 年度～平成 29 年度															
用地取得	平成 26 年度～平成 30 年度	平成 26 年度～平成 30 年度															
事業担当課	建設課 電話番号：0193-82-3111																

〔位置図〕

D-1-8
山田・織笠地区道路事業



〔写真〕



織笠側交差点～山田中学校方向

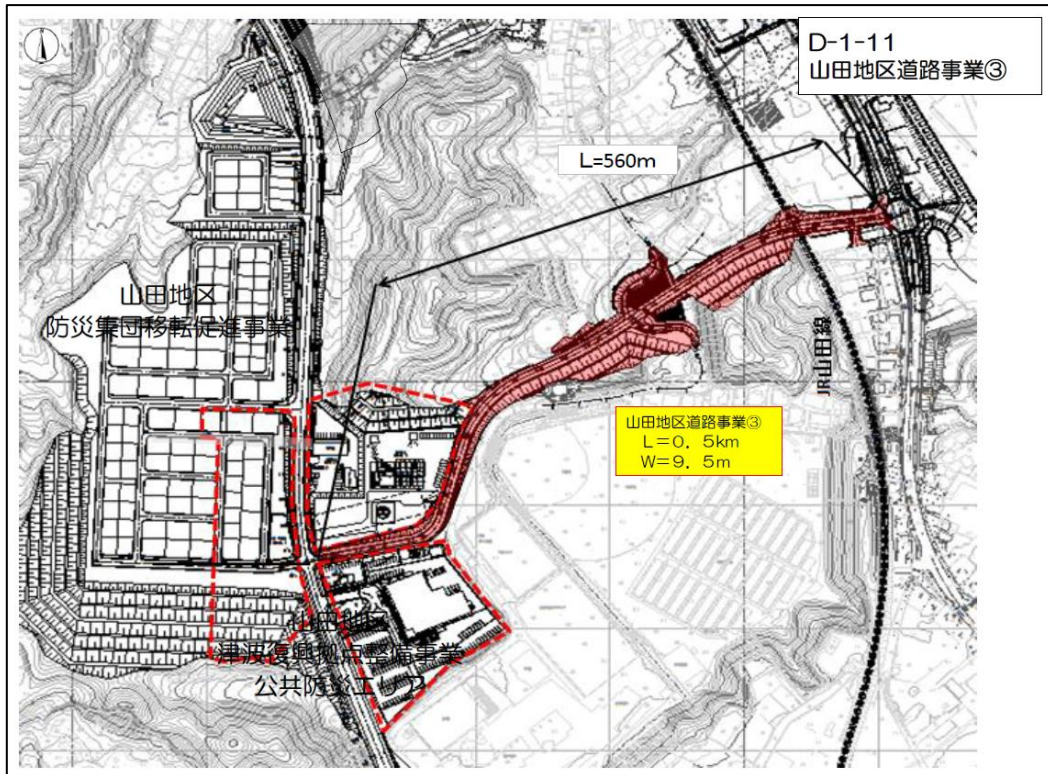


山田第1団地交差点～長崎方向

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-11																			
事業名	山田地区道路事業③																			
事業費	総額 863,997 千円 (本工事費 731,121 千円、測量設計費 61,314 千円、用地費及び補償費 71,562 千円)																			
事業期間	平成 25 年度～平成 30 年度																			
事業目的・事業地区	<p>本事業は、国道 45 号線から山田地区高台第 1 団地及び津波復興拠点整備事業公共防災エリアを結ぶ面整備一体の道路を整備するものである。 (延長 L=0.5 km、幅員 W=9.5m)</p>																			
事業結果	<p>平成 25 年度： 施行管理委託、伐採処理 平成 26 年度： 用地取得、移転補償 平成 27 年度： 不動産鑑定、交差部施行管理、用地取得、移転補償 平成 28 年度： 施行管理委託、交差部施行管理 平成 29 年度： 施行管理委託、交差部施行管理、用地取得、移転補償 平成 30 年度： 施行管理委託、交差部施行管理</p>																			
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 国道 45 号線から山田地区高台第 1 団地及び津波復興拠点整備事業公共防災エリアを結ぶ新たな交通ネットワークとなる道路を築造し整備することができたことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 国土交通省の示す基準額に基づき委託・工事契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" data-bbox="272 1357 1326 1655"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施行管理</td> <td>平成 25 年度～平成 30 年度</td> <td>平成 25 年度～平成 30 年度</td> </tr> <tr> <td>不動産鑑定</td> <td>平成 27 年度</td> <td>平成 27 年度</td> </tr> <tr> <td>交差部施行管理</td> <td>平成 27 年度～平成 30 年度</td> <td>平成 27 年度～平成 30 年度</td> </tr> <tr> <td>移転補償</td> <td>平成 26 年度～平成 29 年度</td> <td>平成 26 年度～平成 29 年度</td> </tr> <tr> <td>用地取得</td> <td>平成 27 年度～平成 29 年度</td> <td>平成 27 年度～平成 29 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>山田町では、広大な面積の嵩上げ計画や区画整理事業等を実施するため、土木や建設など各分野に精通する専門的技術者が 1 地区当り 5～10 名必要であることから、大量の技術者を雇用する必要があった。しかし、優れた事業執行能力を有し、基本計画の策定から建設・維持管理に至るまで地方公共団体の要望、意向を的確に実現する体制を整えている(独)都市再生機構(U R 都市機構)に山田町中心部の整備をまかせたことにより職員の増員が避けられ、既存の職員は他地区での事業に専念することができた。結果として町単位での復興計画の早期事業執行と早期完成を図ることができた。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	施行管理	平成 25 年度～平成 30 年度	平成 25 年度～平成 30 年度	不動産鑑定	平成 27 年度	平成 27 年度	交差部施行管理	平成 27 年度～平成 30 年度	平成 27 年度～平成 30 年度	移転補償	平成 26 年度～平成 29 年度	平成 26 年度～平成 29 年度	用地取得	平成 27 年度～平成 29 年度	平成 27 年度～平成 29 年度
	想定事業期間	実際の事業期間																		
施行管理	平成 25 年度～平成 30 年度	平成 25 年度～平成 30 年度																		
不動産鑑定	平成 27 年度	平成 27 年度																		
交差部施行管理	平成 27 年度～平成 30 年度	平成 27 年度～平成 30 年度																		
移転補償	平成 26 年度～平成 29 年度	平成 26 年度～平成 29 年度																		
用地取得	平成 27 年度～平成 29 年度	平成 27 年度～平成 29 年度																		
事業担当課	建設課 電話番号：0193-82-3111																			

〔位置図〕



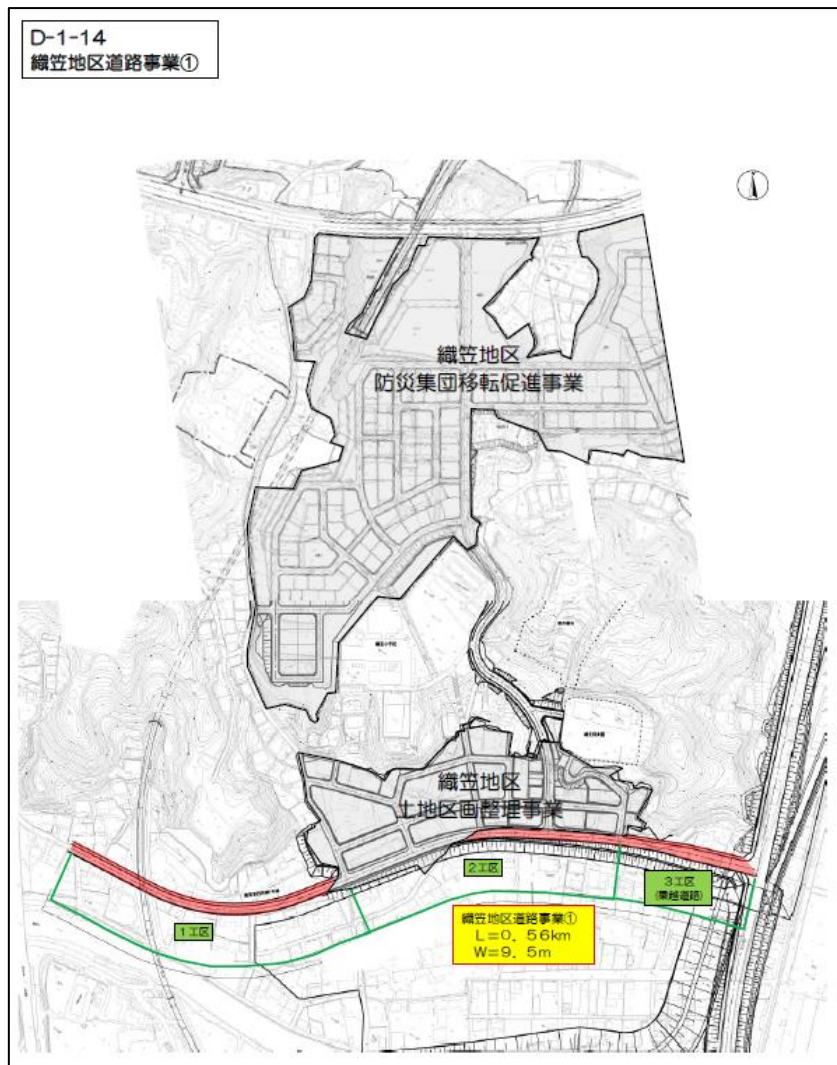
〔写真〕



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-14																
事業名	織笠地区道路事業①																
事業費	総額 880,979 千円 (本工事費 810,230 千円、測量設計費 53,178 千円、用地費及び補償費 17,571 千円)																
事業期間	平成 25 年度～平成 31 年度																
事業目的・事業地区	本事業は、災害時にも寸断されない高台道路を整備するものである。 (延長 L=0.56 km、幅員 W=9.5m)																
事業結果	平成 25 年度 施行管理委託 平成 26 年度 施行管理委託、電気通信線移転補償 平成 28 年度 施行管理委託、電気通信線移転補償 平成 29 年度 施行管理委託、電気通信線移転補償、交差部施行管理 平成 30 年度 交差部施行管理、電気通信線移転補償、道路築造工事 令和元年度 道路築造工事																
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>高台住宅地への集団移転とあわせて、津波災害時にも切断されない高台間の連絡ネットワークを整備することができたことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託・工事契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施行管理</td> <td>平成 25 年度～平成 30 年度</td> <td>平成 25 年度～平成 29 年度</td> </tr> <tr> <td>電気通信線移転補償</td> <td>平成 26 年度～平成 30 年度</td> <td>平成 26 年度～平成 30 年度</td> </tr> <tr> <td>交差部施行管理</td> <td>平成 29 年度～平成 30 年度</td> <td>平成 29 年度～平成 30 年度</td> </tr> <tr> <td>道路築造工事</td> <td>平成 30 年度～令和元年度</td> <td>平成 30 年度～令和元年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>山田町では、広大な面積の嵩上げ計画や区画整理事業等を実施するため、土木や建設など各分野に精通する専門的技術者が 1 地区当り 5～10 名必要であることから、大量の技術者を雇用する必要があった。しかし、優れた事業執行能力を有し、基本計画の策定から建設・維持管理に至るまで地方公共団体の要望、意向を的確に実現する体制を整えている(独)都市再生機構(U R 都市機構)に山田町中心部の整備をまかせたことにより職員の増員が避けられ、既存の職員は他地区での事業に専念することができた。結果として町単位での復興計画の早期事業執行と早期完成を図ることができた。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	施行管理	平成 25 年度～平成 30 年度	平成 25 年度～平成 29 年度	電気通信線移転補償	平成 26 年度～平成 30 年度	平成 26 年度～平成 30 年度	交差部施行管理	平成 29 年度～平成 30 年度	平成 29 年度～平成 30 年度	道路築造工事	平成 30 年度～令和元年度	平成 30 年度～令和元年度
	想定事業期間	実際の事業期間															
施行管理	平成 25 年度～平成 30 年度	平成 25 年度～平成 29 年度															
電気通信線移転補償	平成 26 年度～平成 30 年度	平成 26 年度～平成 30 年度															
交差部施行管理	平成 29 年度～平成 30 年度	平成 29 年度～平成 30 年度															
道路築造工事	平成 30 年度～令和元年度	平成 30 年度～令和元年度															
事業担当課	建設課 電話番号：0193-82-3111																

〔位置図〕

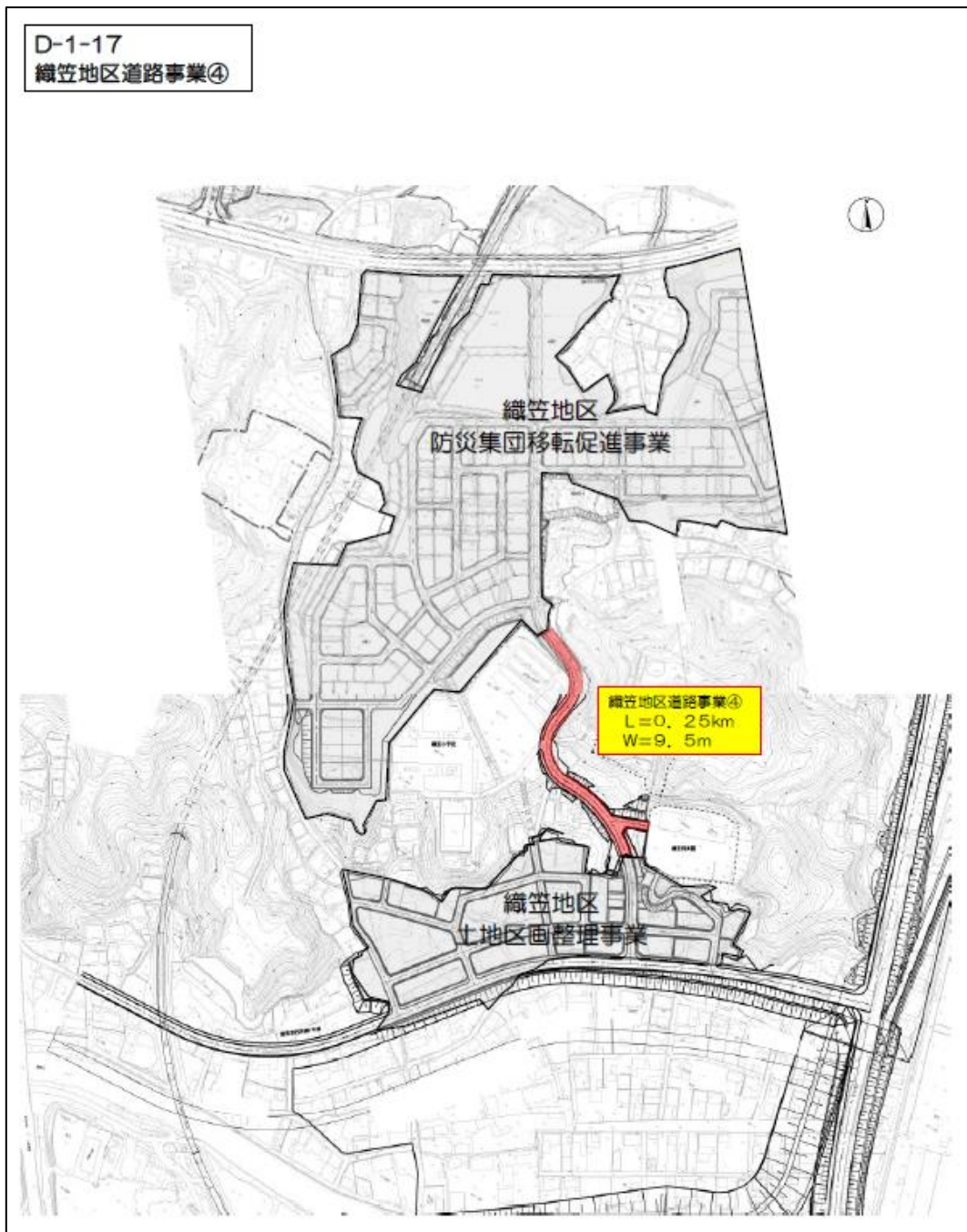


〔写真〕



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-17													
事業名	織笠地区道路事業④													
事業費	総額 221,666 千円 (本工事費 199,002 千円、測量設計費 8,796 千円、用地費及び補償費 13,868 千円)													
事業期間	平成 24 年度～平成 28 年度													
事業目的・事業地区	本事業は、災害時にも寸断されない高台道路を整備するものである。 (延長 L=0.25 km、幅員 W=9.5m)													
事業結果	平成 24 年度： 施行管理委託 平成 25 年度： 施行管理委託 平成 26 年度： 施行管理委託 平成 27 年度： 施行管理委託、用地取得、移転補償 平成 28 年度： 施行管理委託、移転補償													
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>高台住宅地への集団移転とあわせて、災害時にも切断されない高台間の連絡ネットワークを整備することができたことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託・工事契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" data-bbox="272 1243 1323 1442"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施行管理</td> <td>平成 24 年度～平成 26 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 28 年度</td> </tr> <tr> <td>用地取得</td> <td>平成 26 年度～平成 27 年度</td> <td>平成 27 年度</td> </tr> <tr> <td>移転補償</td> <td>平成 26 年度～平成 27 年度</td> <td>平成 27 年度～平成 28 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>山田町では、広大な面積の嵩上げ計画や区画整理事業等を実施するため、土木や建設など各分野に精通する専門的技術者が 1 地区当り 5～10 名必要であることから、大量の技術者を雇用する必要があった。しかし、優れた事業執行能力を有し、基本計画の策定から建設・維持管理に至るまで地方公共団体の要望、意向を的確に実現する体制を整えている(独)都市再生機構(U R 都市機構)に山田町中心部の整備をまかせたことにより職員の増員が避けられ、既存の職員は他地区での事業に専念することができた。なお、本事業では資材不足によりコンクリート製品の納品が遅れたため、全体的に想定事業期間より 1 年の延長が生じたが、各地で復興事業が進められる最中においては、やむを得ない延長であった。</p> <p>結果として、町単位での復興計画の早期事業執行と早期完成を図ることができたことから、妥当な事業手法であったと評価する。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	施行管理	平成 24 年度～平成 26 年度	平成 24 年度～平成 28 年度	用地取得	平成 26 年度～平成 27 年度	平成 27 年度	移転補償	平成 26 年度～平成 27 年度	平成 27 年度～平成 28 年度
	想定事業期間	実際の事業期間												
施行管理	平成 24 年度～平成 26 年度	平成 24 年度～平成 28 年度												
用地取得	平成 26 年度～平成 27 年度	平成 27 年度												
移転補償	平成 26 年度～平成 27 年度	平成 27 年度～平成 28 年度												
事業担当課	建設課 電話番号：0193-82-3111													



〔写真〕



旧織笠小学校前～織笠高台団地方向

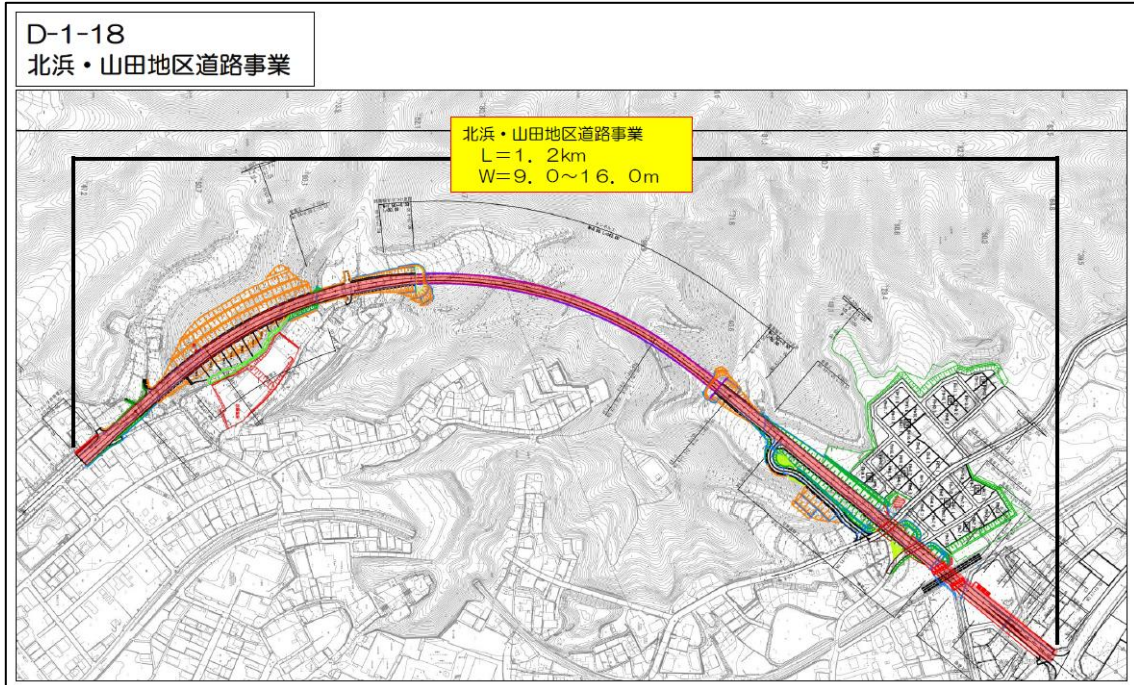
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-18																						
事業名	北浜・山田地区道路事業																						
事業費	総額 6,892,247 千円 (本工事費 6,064,082 千円、測量設計費 433,563 千円、用地費及び補償費 394,602 千円)																						
事業期間	平成 24 年度～平成 30 年度																						
事業目的・事業地区	本事業は、災害時にも寸断されない高台道路を整備するものである。 (長崎～北浜：延長 L=1.2 km、幅員 W=9.0m～16.0m)																						
事業結果	<p>平成 24 年度： 測量設計</p> <p>平成 25 年度： 測量設計</p> <p>平成 26 年度： 施行管理委託、</p> <p>平成 27 年度： 移転補償</p> <p>平成 28 年度： 施行管理委託、交差部施行管理、用地取得、移転補償</p> <p>平成 29 年度： 施行管理委託、交差部施行管理、用地取得、移転補償</p> <p>平成 30 年度： 施行管理委託、交差部施行管理、工事、移転補償</p>																						
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>津波発生時において浸水が想定される国道 45 号線の代替道路としての役割を持ち、新たに整備される津波復興拠点整備事業公共防災エリアを結ぶ新たな交通ネットワークとなる道路の整備をすることができたことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託・工事契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量設計</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> </tr> <tr> <td>施行管理</td> <td>平成 26 年度～平成 30 年度</td> <td>平成 26 年度～平成 30 年度</td> </tr> <tr> <td>交差部施工管理</td> <td>平成 28 年度～平成 30 年度</td> <td>平成 28 年度～平成 30 年度</td> </tr> <tr> <td>用地取得</td> <td>平成 28 年度～平成 29 年度</td> <td>平成 28 年度～平成 29 年度</td> </tr> <tr> <td>移転補償</td> <td>平成 27 年度～平成 30 年度</td> <td>平成 27 年度～平成 30 年度</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成 30 年度</td> <td>平成 30 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>山田町では、広大な面積の高上げ計画や区画整理事業等を実施するため、土木や建設など各分野に精通する専門的技術者が 1 地区当り 5～10 名必要であることから、大量の技術者を雇用する必要があった。しかし、優れた事業執行能力を有し、基本計画の策定から建設・維持管理に至るまで地方公共団体の要望、意向を的確に実現する体制を整えている(独)都市再生機構 (UR 都市機構) に山田町中心部の整備をまかせたことにより職員の増員が避けられ、既存の職員は他地区での事業に専念することができた。結果として町単位での復興計画の早期事業執行と早期完成を図ることができた。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	測量設計	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度	施行管理	平成 26 年度～平成 30 年度	平成 26 年度～平成 30 年度	交差部施工管理	平成 28 年度～平成 30 年度	平成 28 年度～平成 30 年度	用地取得	平成 28 年度～平成 29 年度	平成 28 年度～平成 29 年度	移転補償	平成 27 年度～平成 30 年度	平成 27 年度～平成 30 年度	工事	平成 30 年度	平成 30 年度
	想定事業期間	実際の事業期間																					
測量設計	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度																					
施行管理	平成 26 年度～平成 30 年度	平成 26 年度～平成 30 年度																					
交差部施工管理	平成 28 年度～平成 30 年度	平成 28 年度～平成 30 年度																					
用地取得	平成 28 年度～平成 29 年度	平成 28 年度～平成 29 年度																					
移転補償	平成 27 年度～平成 30 年度	平成 27 年度～平成 30 年度																					
工事	平成 30 年度	平成 30 年度																					

事業担当課

建設課 電話番号：0193-82-3111

〔位置図〕

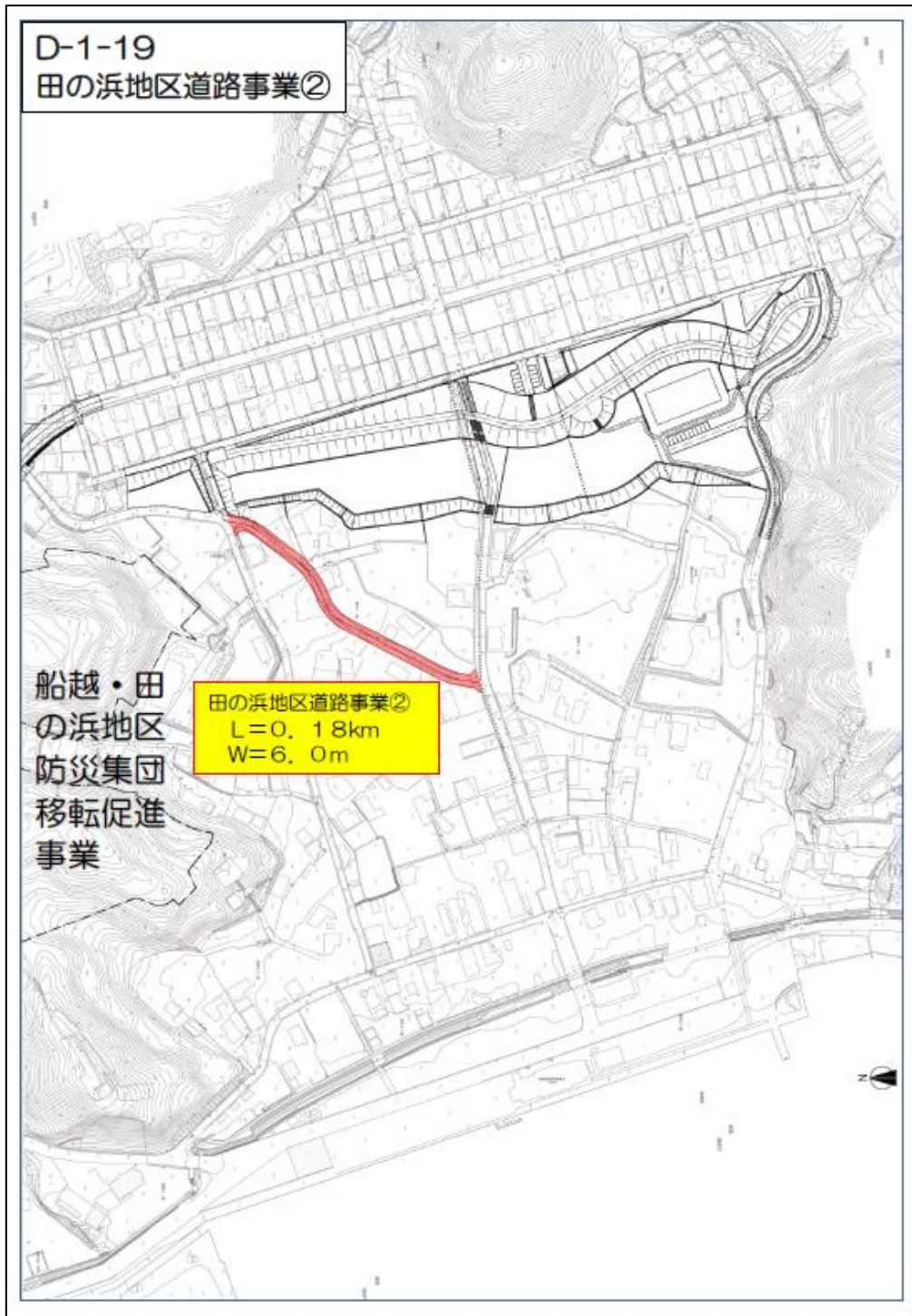


〔写真〕



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-19										
事業名	田の浜地区道路事業②										
事業費	総額 42,567 千円 (本工事費 36,065 千円、測量設計費 6,502 千円)										
事業期間	平成 28 年度～平成 30 年度										
事業目的・事業地区	本事業は、低地部から高台に向けた避難路を整備するものである。 (延長 L=0.18 km、幅員 W=6.0m)										
事業結果	平成 28 年度： 測量設計 平成 29 年度： 測量設計 平成 30 年度： 工事										
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>高台住宅地への集団移転とあわせて、低地部から高台に向けた避難路の整備をすることにより、災害時の安全確保に向けた整備を行うことができた。</p> <p>震災時には、漁業関係者約 460 名のほか、海釣及び海水浴客等の海岸部からの避難路としての利用ができ、生命の安全確保上重要な避難路が整備されたことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託・工事契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量設計</td> <td>平成 28 年度～平成 29 年度</td> <td>平成 28 年度～平成 29 年度</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成 30 年度</td> <td>平成 30 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>防災集団移転促進事業による高台団地造成の進行に併せて低地部から高台に向けた避難路の早急な整備が求められた。</p> <p>本事業では、岩手県土木技術振興協会に事業を委託し、現地調査、測量・設計（工法検討）のほか、実施設計書作成及び技術支援等の支援を受けたことで、想定していた事業期間から遅れることなく道路の整備を完了することができた。</p> <p>以上のことから、適正な事業手法であったと評価する。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	測量設計	平成 28 年度～平成 29 年度	平成 28 年度～平成 29 年度	工事	平成 30 年度	平成 30 年度
	想定事業期間	実際の事業期間									
測量設計	平成 28 年度～平成 29 年度	平成 28 年度～平成 29 年度									
工事	平成 30 年度	平成 30 年度									
事業担当課	建設課 電話番号：0193-82-3111										



〔写真〕

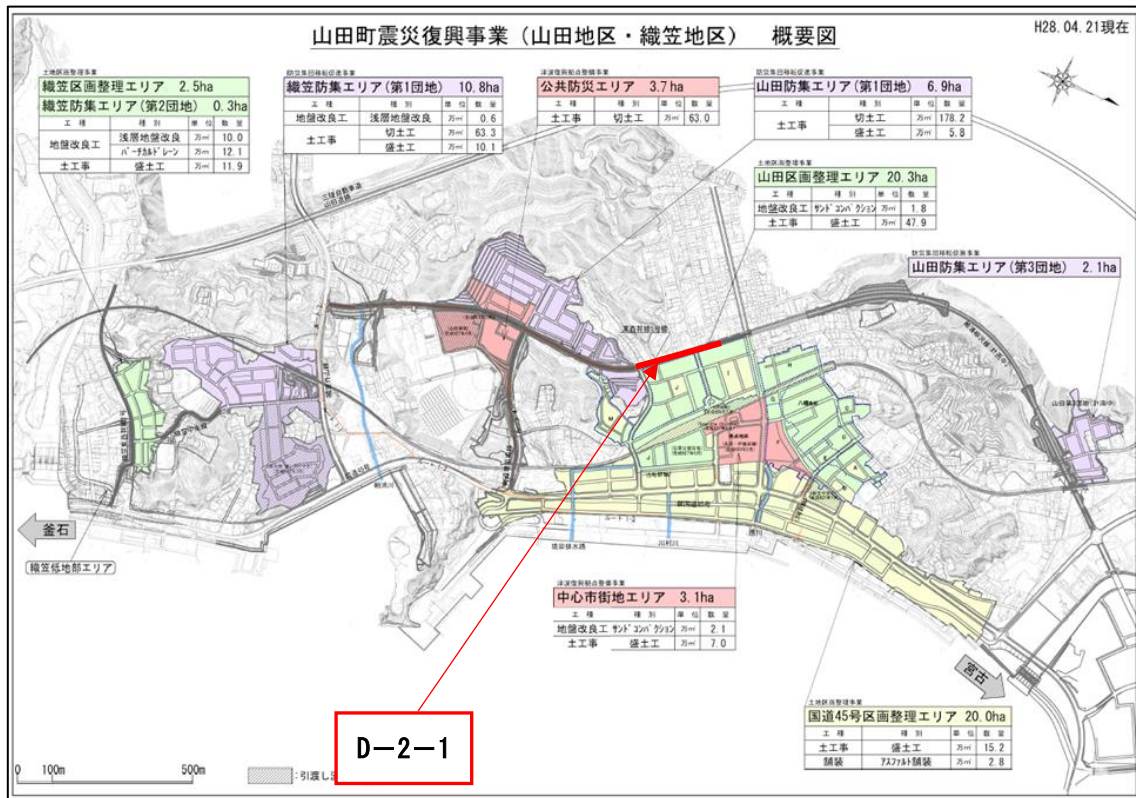


田の浜地区低地部～田の浜地区集落方向

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-2-1																
事業名	山田地区道路事業（区画整理）																
事業費	総額 144,688 千円 （本工事費 120,000 千円、測量設計費 24,688 千円）																
事業期間	平成 24 年度～平成 30 年度																
事業目的・事業地区	<p>本事業は、災害時において避難者が低地部から高台に安全に移動できる道路と、今次クラスの津波によっても浸水せず、交通が寸断されない嵩上部に道路を整備するものである。</p> <p>（延長 L=0.2 km、幅員 W=9.0m～16.0m）</p>																
事業結果	<p>平成 24 年度： 計画策定業務、測量業務、基本設計業務等</p> <p>平成 25 年度： 計画策定業務、測量業務、基本設計業務等</p> <p>平成 29 年度： 道路整備</p> <p>平成 30 年度： 道路整備</p>																
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業で整備された道路は山田町の基幹道路として、多くの町民が利用している。また、山田小学校、山田中学校、山田高等学校の通学路としても利用されていることから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" data-bbox="272 1272 1326 1518"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画策定業務</td> <td>平成 24 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> </tr> <tr> <td>測量業務</td> <td>平成 24 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> </tr> <tr> <td>基本設計業務</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> </tr> <tr> <td>道路整備</td> <td>平成 25 年度～平成 27 年度</td> <td>平成 29 年度～平成 30 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>本事業は D-17-6 山田地区都市再生区画整理事業の事業区域内であり、D-1-8 山田・織笠地区道路事業と D-1-18 北浜・山田地区道路事業の整備区間の間の道路整備事業であったことから、この 3 事業の進捗状況に合わせて施工する必要があった。</p> <p>このため、本事業だけを先行して整備することできず、施工時期に遅延が生じたが、（独）都市再生機構（UR 都市機構）が復興整備事業全体の工程管理をするうえで、効率的に施工するためにはやむを得ない延伸であった。</p> <p>以上のことから、事業手法は適正であったと評価する。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	計画策定業務	平成 24 年度	平成 24 年度～平成 25 年度	測量業務	平成 24 年度	平成 24 年度～平成 25 年度	基本設計業務	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度	道路整備	平成 25 年度～平成 27 年度	平成 29 年度～平成 30 年度
	想定事業期間	実際の事業期間															
計画策定業務	平成 24 年度	平成 24 年度～平成 25 年度															
測量業務	平成 24 年度	平成 24 年度～平成 25 年度															
基本設計業務	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度															
道路整備	平成 25 年度～平成 27 年度	平成 29 年度～平成 30 年度															
事業担当課	都市計画課 電話番号：0193-82-3111																

〔位置図〕



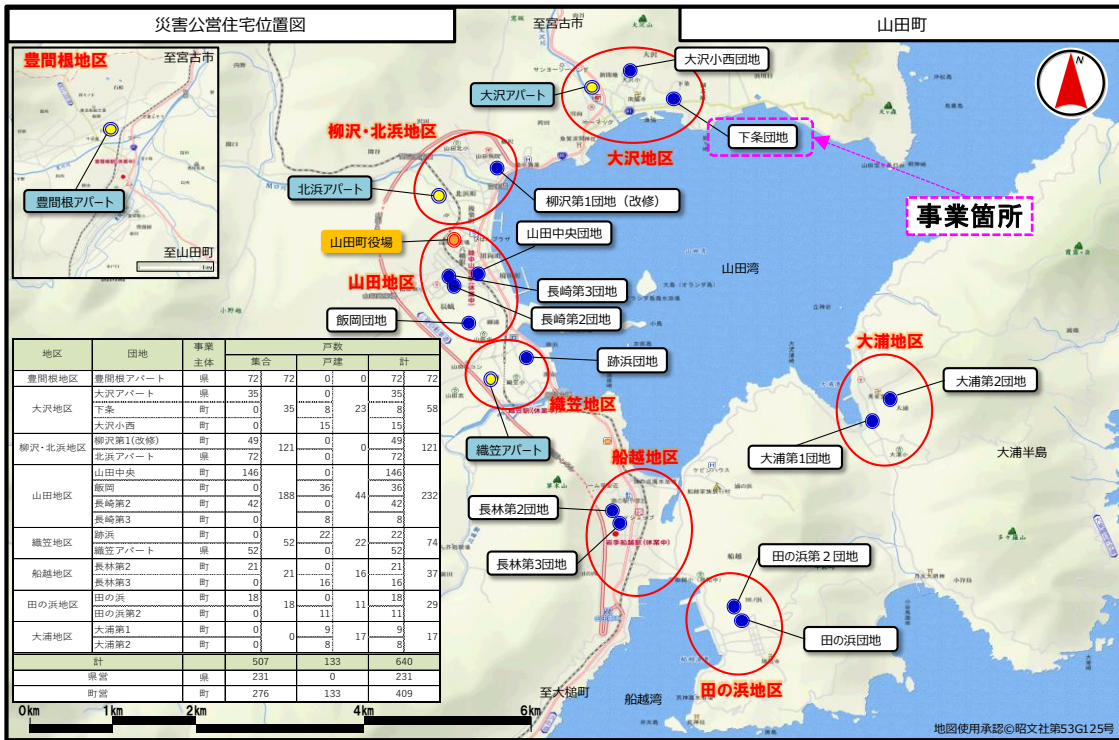
〔写真〕



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-4									
事業名	災害復興公営住宅整備事業（大沢下条）									
事業費	総額 435,230 千円 （用地費及び補償費 435,230 千円（うち住宅購入費 388,761 千円））									
事業期間	平成 25 年度～平成 28 年度									
事業目的・事業地区	本事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。									
事業結果	平成 26 年度：用地取得 平成 27 年度：用地取得 平成 28 年度：住宅購入 災害復興公営住宅を建設し、平成 29 年 5 月から入居を開始した。 【整備概要】 整備戸数：8 戸 構造・規模：軽量鉄骨造 平屋・2 階建て 延べ面積 885 m ² 付帯施設：屋外物置、ゴミ置場、駐車場（効果促進）									
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>意向調査により必要戸数を整備し、令和 3 年 2 月末現在、整備戸数 8 戸のうち 8 戸に入居している。</p> <p>被災者が仮設住宅等から恒久住宅である災害復興公営住宅へ入居され、住まいの再建が果たされており、事業目的を達成していることから、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>事業費積算においては、岩手県や町の積算基準等の算定根拠を用いていること等により適正なコストと認められることから、事業費は妥当な規模であると評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>用地取得</td><td>平成 25 年度</td><td>平成 26 年度～平成 27 年度</td></tr><tr><td>住宅購入</td><td>平成 25 年度～平成 26 年度</td><td>平成 27 年度～平成 28 年度</td></tr></tbody></table> <p>本事業は、町と（独）都市再生機構（UR 都市機構）との間で締結した東日本大震災に係る山田町復興事業の推進に関する協力協定に基づき実施した。用地造成に係る設計に時間を要したことにより、業務実施期間の見直しを行うこととなったが、住宅を失った被災者の住居の安定を早期に図るためにも避けられない調整であった。</p>		想定事業期間	実際の事業期間	用地取得	平成 25 年度	平成 26 年度～平成 27 年度	住宅購入	平成 25 年度～平成 26 年度	平成 27 年度～平成 28 年度
	想定事業期間	実際の事業期間								
用地取得	平成 25 年度	平成 26 年度～平成 27 年度								
住宅購入	平成 25 年度～平成 26 年度	平成 27 年度～平成 28 年度								
事業担当課	都市計画課 電話番号：0193-82-3111									

〔位置図〕



〔写真〕



外観



ダイニングキッチン



居室



居室

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-5
事業名	災害復興公営住宅整備事業（山田中央）
事業費	総額 4,865,982 千円 (用地費及び補償費 4,865,982 千円 (うち住宅購入費 4,632,169 千円))
事業期間	平成 25 年度～平成 28 年度
事業目的・事業地区	本事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。
事業結果	平成 26 年度：用地取得 平成 27 年度：用地取得 平成 28 年度：用地取得、住宅購入 災害復興公営住宅（146 戸）を建設し、平成 28 年 12 月から入居を開始した。 【整備概要】 〈A棟〉整備戸数：66 戸 構造・規模：鉄筋コンクリート造 一部 6 階建て 延べ面積 4,212 ㎡ 〈B棟〉整備戸数：47 戸 構造・規模：鉄筋コンクリート造 6 階建て 延べ面積 2,831 ㎡ 〈C棟〉整備戸数：33 戸 構造・規模：鉄筋コンクリート造 6 階建て 延べ面積 2,223 ㎡ 付帯施設：集会所、屋外倉庫、ガスボンベ庫、受水槽・ポンプ室、ゴミ置場 駐車場（効果促進）
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 令和 3 年 2 月末現在、整備戸数 146 戸のうち 138 戸に被災者が入居している。平成 26 年実施の意向調査等により必要戸数を整備したが、再建方法の変更等により 8 戸が空き住戸となっている。空き住戸については、入居を希望する被災者がいないことを確認したうえで、令和 2 年 9 月から被災者以外の入居募集を行い、令和 3 年 2 月末現在、4 世帯が入居しており、合わせて 142 戸が入居済となっている。 被災者が仮設住宅等から恒久住宅である災害復興公営住宅へ入居され、住まいの再建が果たされており、事業目的を達成していることから、事業結果は適切であると評価する。 ② コストに関する調査・分析・評価 事業費積算においては、岩手県や町の積算基準等の算定根拠を用いること等により適正なコストと認められることから、事業費は妥当な規模であると評価する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

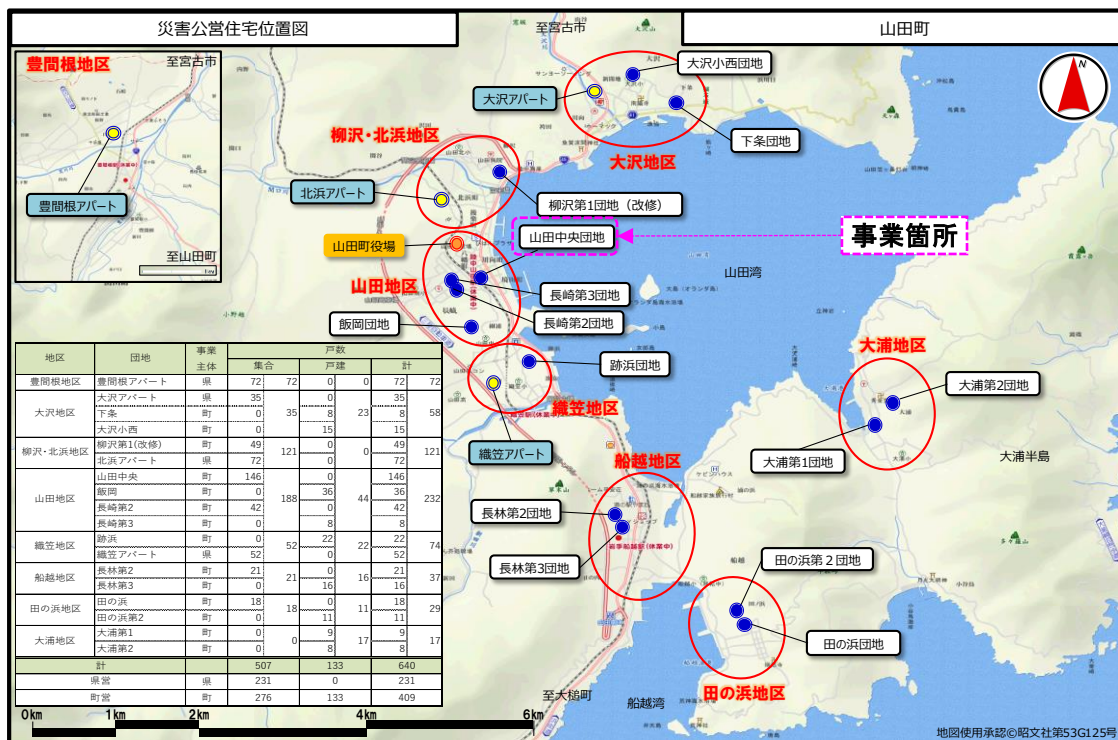
	想定事業期間	実際の事業期間
用地取得	平成 25 年度～平成 26 年度	平成 26 年度～平成 28 年度
住宅購入	平成 25 年度～平成 27 年度	平成 26 年度～平成 28 年度

本事業は町と（独）都市再生機構（UR都市機構）との間で締結した東日本大震災に係る山田町復興事業の推進に関する協力協定に基づき実施した。山田地区震災復興土地区画整理事業により用地の取得に時間を要したが、住宅を失った被災者の住居の安定を確保するためにも避けられない調整であった。

事業担当課

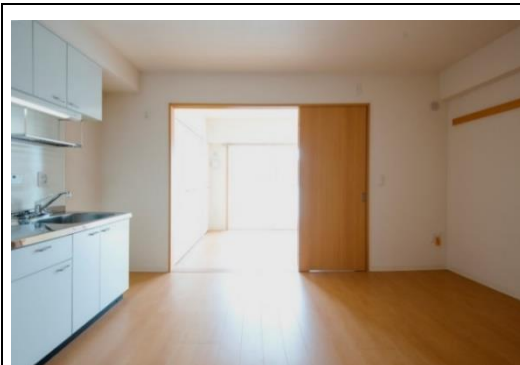
都市計画課 電話番号：0193-82-3111

〔位置図〕





外観



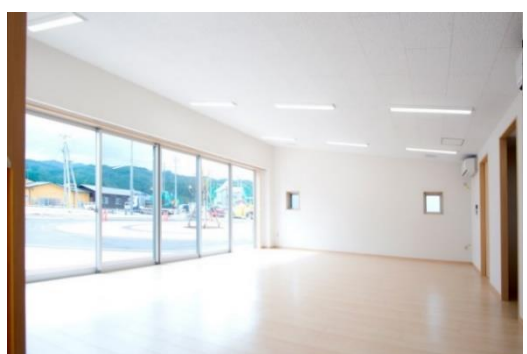
ダイニングキッチン



居室



居室



集会所



集会所玄関ホール

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-6
事業名	災害復興公営住宅整備事業（大浦）
事業費	総額 965,591 千円 （本工事費 8,853 千円、測量設計費 85,177 千円、用地費及び補償費 871,561 千円（うち住宅購入費 845,880 千円））
事業期間	平成 25 年度～平成 28 年度
事業目的・事業地区	本事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。
事業結果	<p>平成 25 年度：業務実施委託、用地取得 平成 26 年度：用地取得、補償 平成 27 年度：発掘調査委託、仮設進入路工事、住宅購入 平成 28 年度：住宅購入、発掘調査報告書作成委託</p> <p>災害復興公営住宅（17 戸）を建設し、大浦第 1 団地（9 戸）は平成 28 年 6 月、大浦第 2 団地（8 戸）は平成 29 年 6 月から入居を開始した。</p> <p>【整備概要】</p> <p>〈大浦第 1〉整備戸数：9 戸 構造・規模：木造長屋 平屋・2 階建て 延べ面積 616 m² 付帯施設：屋外倉庫、ゴミ置場、駐車場（基幹事業）</p> <p>〈大浦第 2〉整備戸数：8 戸 構造・規模：木造長屋 平屋・2 階建て 延べ面積 548 m² 付帯施設：屋外倉庫、ゴミ置場、駐車場（効果促進）</p>
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>令和 3 年 2 月末現在、大浦第 1 の整備戸数 9 戸のうち 8 戸、大浦第 2 の整備戸数 8 戸のうち 8 戸に入居している。意向調査により必要戸数を整備したが、再建方法の変更等により大浦第 1 団地の 1 戸が空き住戸となっている。空き住戸については、入居を希望する被災者がいないことを確認したうえで、令和 2 年 9 月から被災者以外の入居募集を行っている。</p> <p>被災者の方々が仮設住宅等から恒久住宅である災害復興公営住宅へ入居され、住まいの再建が果たされており、事業目的を達成していることから、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>事業費積算においては、岩手県や町の積算基準等の算定根拠を用いていること等により適正なコストと認められることから、事業費は妥当な規模であると評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p>

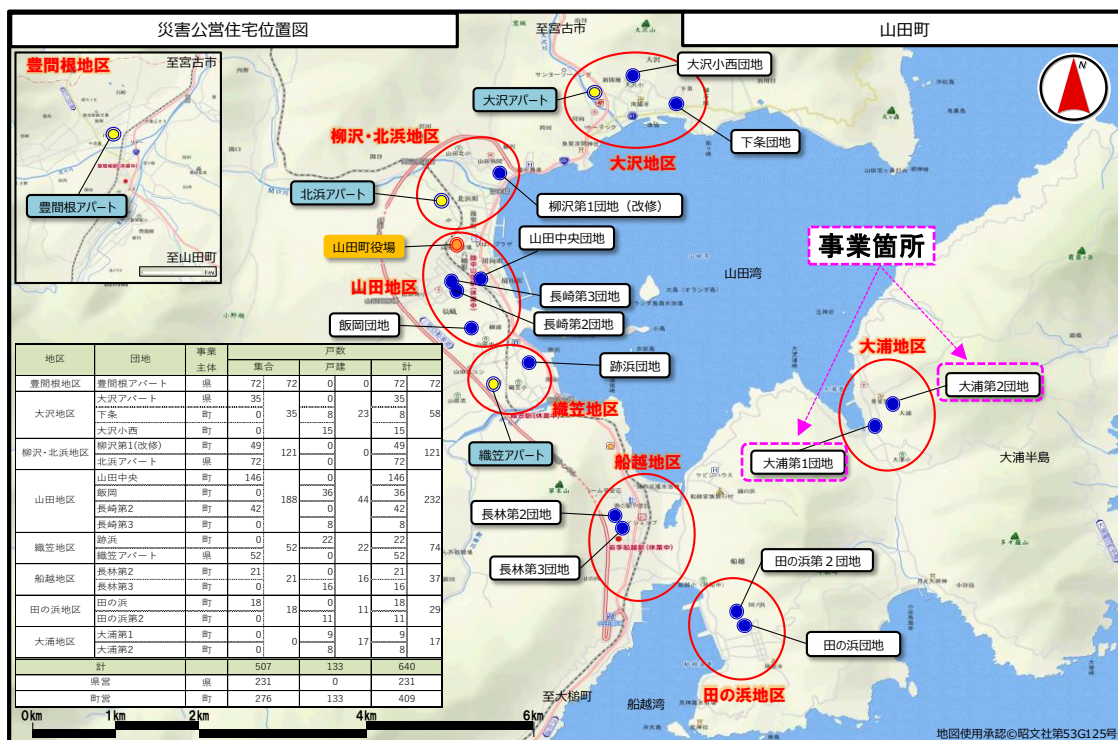
	想定事業期間	実際の事業期間
業務実施委託 (大浦第1) (大浦第2)	平成25年度	平成25年度
用地取得	平成25年度	平成26年度～平成27年度
補償	—	平成26年度
住宅購入 (大浦第1) (大浦第2)	平成26年度～平成27年度 平成26年度～平成27年度	平成26年度～平成27年度 平成26年度～平成28年度
発掘調査委託	平成27年度	平成27年度
発掘調査報告書作成	平成27年度	平成28年度
仮設進入路工事	平成27年度	平成27年度

本事業は、町と(独)都市再生機構(UＲ都市機構)との間で締結した東日本大震災に係る山田町復興事業の推進に関する協力協定に基づき実施した。大浦第1敷地の軟弱地盤対策工事と大浦第2敷地の埋蔵文化財本調査に時間を要したが、住宅を失った被災者の住居の安定を早期に図るためにも避けられない調整であった。

事業担当課

都市計画課 電話番号：0193-82-3111

〔位置図〕



■大浦第1

[写真]



外観



ダイニングキッチン



居室

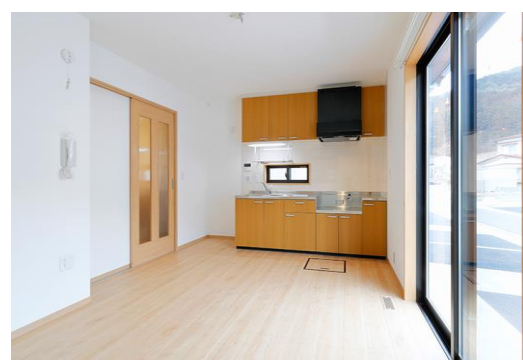


居室

■大浦第2



外観



ダイニングキッチン



居室

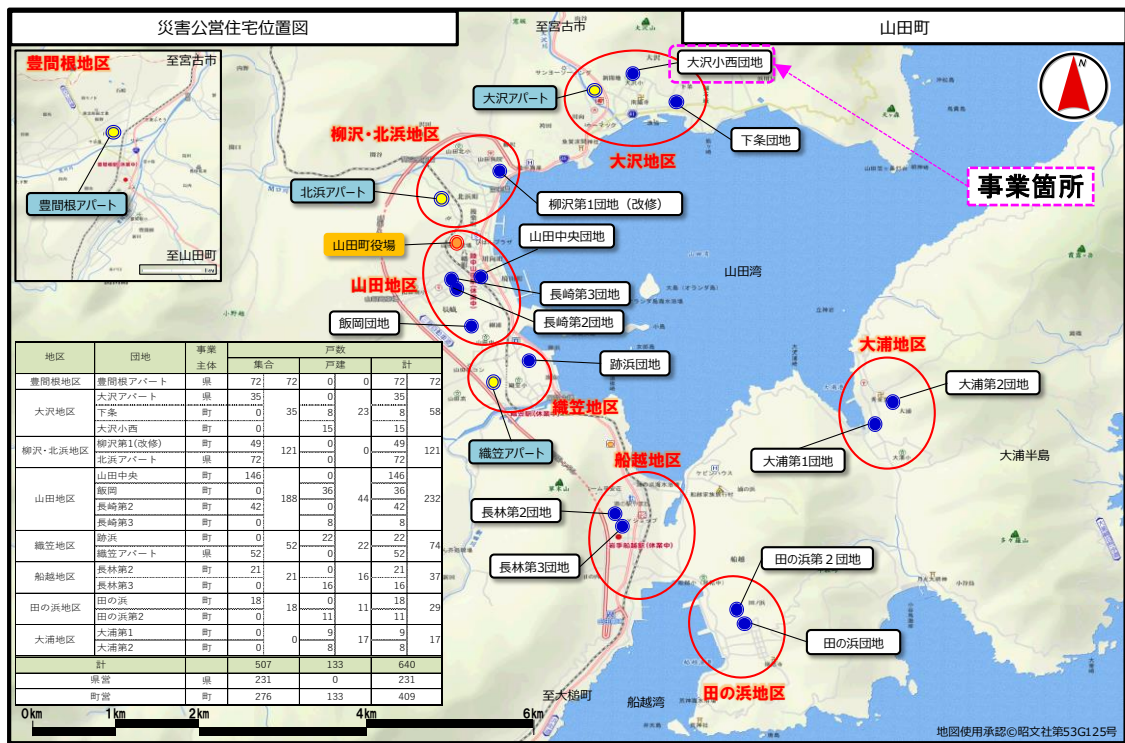


居室

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-13										
事業名	災害復興公営住宅整備事業（大沢小学校脇）										
事業費	総額 411,796 千円 (本工事費 296,054 千円、測量設計費 115,742 千円)										
事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度										
事業目的・事業地区	本事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。										
事業結果	平成 27 年度：住宅購入 平成 28 年度：施行管理委託 災害復興公営住宅（15 戸）を建設し、平成 29 年 5 月から入居を開始した。 【整備概要】 整備戸数：15 戸 構造・規模：木造 1・2 階建て 延べ面積 852 m ² 付帯施設：屋外倉庫、ゴミ置場、駐車場（効果促進）										
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>令和 3 年 2 月末現在、整備戸数 15 戸のうち 14 戸に入居している。意向調査等により必要戸数を整備したが、再建方法の変更等により 1 戸が空き住戸となっている。空き住戸については、入居を希望する被災者がいないことを確認したうえで、令和 2 年 9 月から被災者以外の入居募集を行っている。</p> <p>被災者の方々が仮設住宅等から恒久住宅である災害復興公営住宅へ入居され、住まいの再建が果たされており、事業目的を達成していることから、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>事業費積算においては、岩手県や町の積算基準等の算定根拠を用いていること等により適正なコストと認められることから、事業費は妥当な規模であると評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>住宅購入</td><td>平成 27 年度～平成 28 年度</td><td>平成 27 年度～平成 28 年度</td></tr><tr><td>施行管理委託</td><td>平成 26 年度～平成 28 年度</td><td>平成 26 年度～平成 28 年度</td></tr></tbody></table> <p>本事業は、町と(独)都市再生機構（UR 都市機構）との間で締結した東日本大震災に係る山田町復興事業の推進に関する協力協定に基づき実施した。</p> <p>隣接事業（主要地方道重茂半島線整備）の影響により工期の延長を要したが、住宅を失った被災者の住居の安定を早期に図るためにも避けられない調整しながらも、想定する事業期間内に完了できたことから、適正な事業手法であったと評価する。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	住宅購入	平成 27 年度～平成 28 年度	平成 27 年度～平成 28 年度	施行管理委託	平成 26 年度～平成 28 年度	平成 26 年度～平成 28 年度
	想定事業期間	実際の事業期間									
住宅購入	平成 27 年度～平成 28 年度	平成 27 年度～平成 28 年度									
施行管理委託	平成 26 年度～平成 28 年度	平成 26 年度～平成 28 年度									
事業担当課	都市計画課 電話番号：0193-82-3111										

〔位置図〕



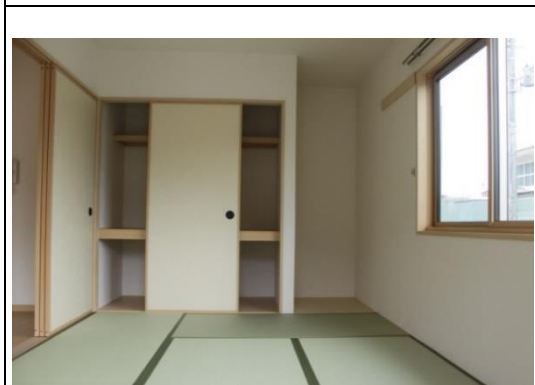
〔写真〕



外観



ダイニングキッチン



居室

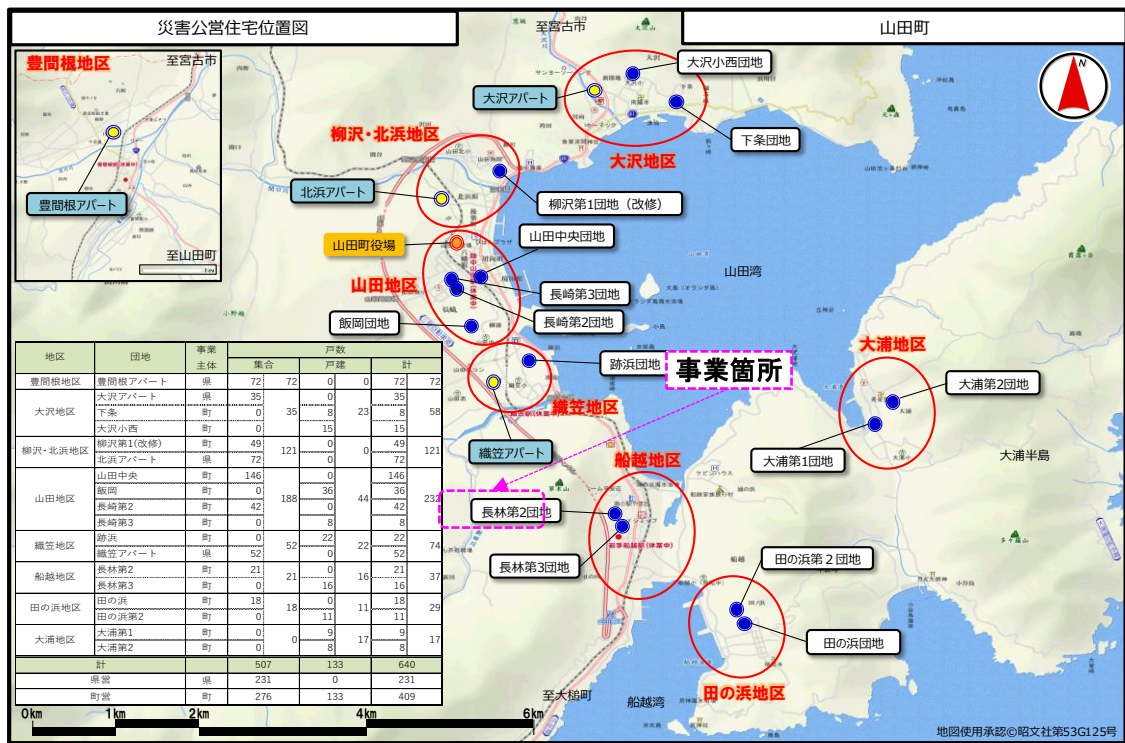


居室

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-14													
事業名	災害復興公営住宅整備事業（船越第1）													
事業費	総額 670,067 千円 （本工事費 628,191 千円、測量設計費 41,876 千円）													
事業期間	平成 26 年度～平成 29 年度													
事業目的・事業地区	本事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。													
事業結果	<p>平成 27 年度：建設委託、造成等工事 平成 28 年度：建設委託、造成等工事、確定測量 平成 29 年度：建設委託 災害復興公営住宅（21 戸）を建設し、平成 30 年 1 月から入居を開始した。</p> <p>【整備概要】 整備戸数：21 戸 構造・規模：鉄筋コンクリート造 3 階建て 延べ面積 1,269 ㎡ 付帯施設：屋外物置、ゴミ置場、駐輪場、プロパンボンベ庫、駐車場（効果促進）</p>													
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>令和 3 年 2 月末現在、整備戸数 21 戸のうち 15 戸に被災者が入居している。平成 28 年実施の意向調査により必要戸数を整備したが、再建方法の変更等により 6 戸が空き住戸となっている。空き住戸については、入居を希望する被災者がいないことを確認したうえで、令和 2 年 9 月から被災者以外の入居募集を行い、令和 3 年 2 月末現在、2 世帯が入居しており、合わせて 17 戸が入居済となっている。</p> <p>被災者の方々が仮設住宅等から恒久住宅である災害復興公営住宅へ入居され、住まいの再建が果たされており、事業目的を達成していることから、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>事業費積算においては、岩手県や町の積算基準などの算定根拠を用いていること等により適正なコストと認められることから、事業費は妥当な規模であると評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設委託</td> <td>平成 26 年度～平成 27 年度</td> <td>平成 27 年度～平成 29 年度</td> </tr> <tr> <td>造成工事等</td> <td>平成 28 年度</td> <td>平成 27 年度</td> </tr> <tr> <td>確定測量</td> <td>平成 28 年度</td> <td>平成 28 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>本事業は、岩手県と山田町が締結している「災害公営住宅整備事業の実施に係る覚書」に基づき「災害公営住宅の整備に係る協定」を結び、建設委託により実施した。意向調査に基づく集合住宅の住戸タイプ等の内容に変更が生じたことにより、設計変更等に不測の日数を要したが、住宅を失った被災者の住居の安定を確保するためには避けられない調整であった。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	建設委託	平成 26 年度～平成 27 年度	平成 27 年度～平成 29 年度	造成工事等	平成 28 年度	平成 27 年度	確定測量	平成 28 年度	平成 28 年度
	想定事業期間	実際の事業期間												
建設委託	平成 26 年度～平成 27 年度	平成 27 年度～平成 29 年度												
造成工事等	平成 28 年度	平成 27 年度												
確定測量	平成 28 年度	平成 28 年度												
事業担当課	都市計画課 電話番号：0193-82-3111													

〔位置図〕



〔写真〕



外観



ダイニングキッチン



居室

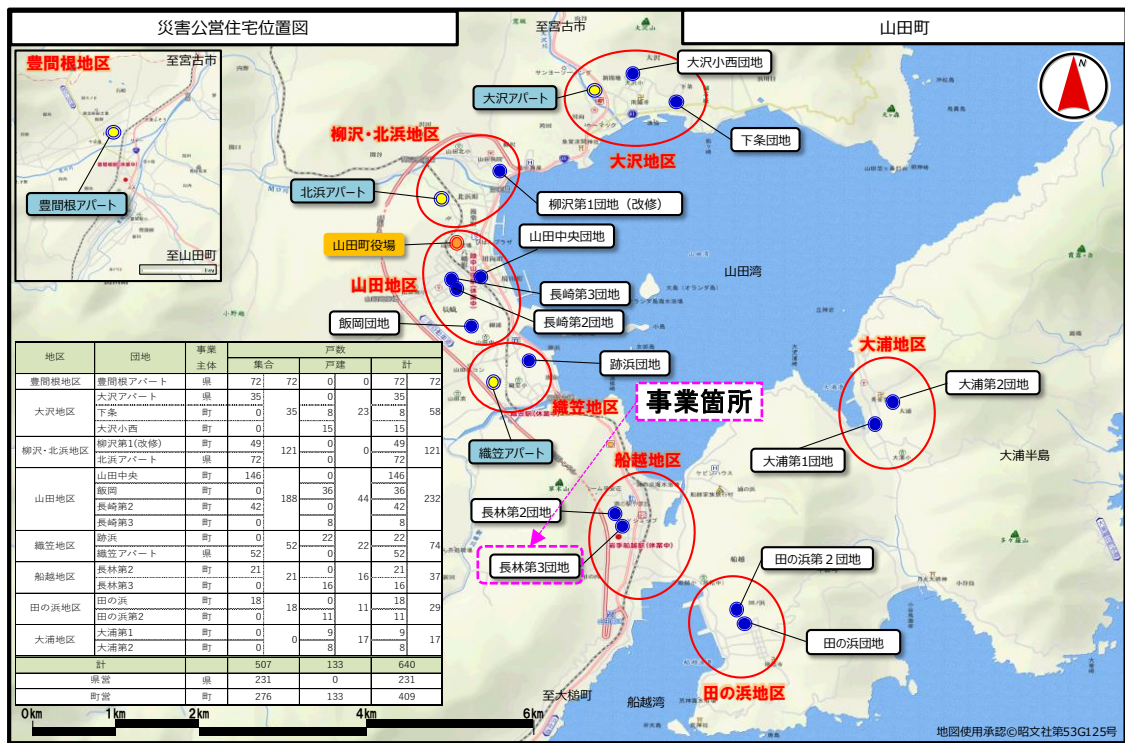


居室

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-15													
事業名	災害復興公営住宅整備事業（長林）													
事業費	総額 346,282 千円 （本工事費 323,110 千円、測量設計費 23,172 千円）													
事業期間	平成 26 年度～平成 29 年度													
事業目的・事業地区	本事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。													
事業結果	<p>平成 27 年度：造成等工事 平成 28 年度：確定測量 平成 29 年度：建設委託 災害復興公営住宅（16 戸）を建設し、平成 29 年 8 月から入居を開始した。</p> <p>【整備概要】 整備戸数：16 戸 構造・規模：木造 平屋建て 延べ面積 1,018 m² 付帯施設：屋外倉庫、ゴミ置場、駐車場（効果促進）</p>													
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 令和 3 年 2 月末現在、整備戸数 16 戸のうち 15 戸に被災者が入居している。意向調査により必要戸数を整備したが、再建方法の変更等により 1 戸が空き住戸となっている。空き住戸については、入居を希望する被災者がいないことを確認したうえで、令和 2 年 9 月から被災者以外の入居募集を行い、令和 3 年 2 月末現在、1 名が入居しており、合わせて 16 戸が入居済となっている。 被災者が仮設住宅等から恒久住宅である災害復興公営住宅へ入居され、住まいの再建が果たされており、事業目的を達成していることから、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 事業費積算においては、岩手県や町の積算基準等の算定根拠を用いていること等により適正なコストと認められることから、事業費は妥当な規模であると評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>造成等工事</td> <td>平成 28 年度</td> <td>平成 27 年度</td> </tr> <tr> <td>確定測量</td> <td>平成 28 年度</td> <td>平成 28 年度</td> </tr> <tr> <td>建設委託</td> <td>平成 26 年度～平成 27 年度</td> <td>平成 27 年度～平成 29 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>岩手県と山田町が締結している「災害公営住宅整備事業の実施に係る覚書」に基づき「災害公営住宅の整備に係る協定」を結び建設委託により実施した。整備戸数の変更により設計変更に時間を要したことで、建設委託期間の見直しを行うこととなったが、住宅を失った被災者の住居の安定を確保するためには、避けられない調整であった。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	造成等工事	平成 28 年度	平成 27 年度	確定測量	平成 28 年度	平成 28 年度	建設委託	平成 26 年度～平成 27 年度	平成 27 年度～平成 29 年度
	想定事業期間	実際の事業期間												
造成等工事	平成 28 年度	平成 27 年度												
確定測量	平成 28 年度	平成 28 年度												
建設委託	平成 26 年度～平成 27 年度	平成 27 年度～平成 29 年度												
事業担当課	都市計画課 電話番号：0193-82-3111													

〔位置図〕



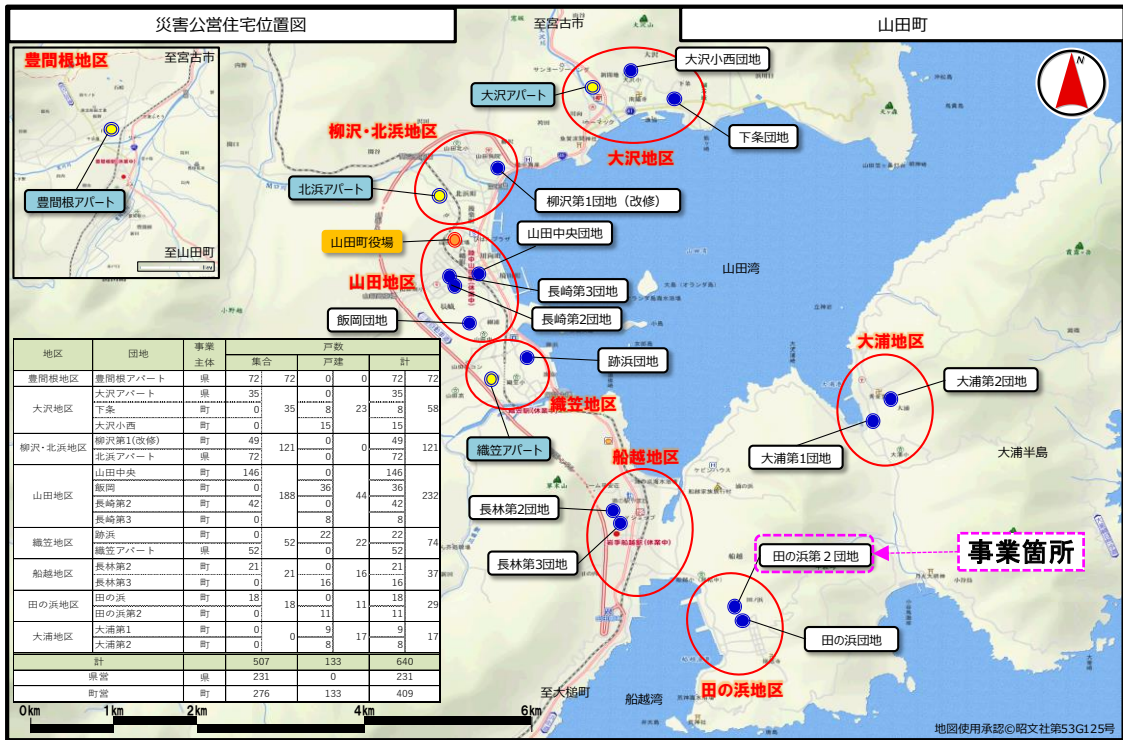
〔写真〕



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-16												
事業名	災害復興公営住宅整備事業（田の浜）												
事業費	総額 517,634 千円 （本工事費 477,288 千円、測量設計費 40,346 千円）												
事業期間	平成 26 年度～平成 29 年度												
事業目的・事業地区	本事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。												
事業結果	平成 27 年度：建設委託 平成 28 年度：建設委託、造成等工事、確定測量 平成 29 年度：建設委託 災害復興公営住宅（18 戸）を建設し、平成 30 年 2 月から入居を開始した。 【整備概要】 整備戸数：18 戸 構造・規模：鉄筋コンクリート造 3 階建て 延べ面積 1,166 m ² 付帯施設：屋外倉庫、ゴミ置場、駐輪場、プロパンボンベ庫、駐車場（効果促進）												
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>令和 3 年 2 月末現在、整備戸数 18 戸のうち 16 戸に被災者が入居している。意向調査により必要戸数を整備したが、再建方法の変更等により 2 戸が空き住戸となっている。空き住戸については、入居を希望する被災者がいないことを確認したうえで、令和 2 年 9 月から被災者以外の入居募集を行い、令和 3 年 2 月末現在、1 戸に入居しており、合わせて 17 戸が入居済となっている。</p> <p>被災者の方々が仮設住宅等から恒久住宅である災害復興公営住宅へ入居され、住まいの再建が果たされており、事業目的を達成していることから、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>事業費積算においては、岩手県や町の積算基準などの算定根拠を用いていること等により適正なコストと認められることから、事業費は妥当な規模であると評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>建設委託</td><td>平成 26 年度～平成 27 年度</td><td>平成 27 年度～平成 29 年度</td></tr><tr><td>造成等工事</td><td>平成 27 年度～平成 28 年度</td><td>平成 28 年度</td></tr><tr><td>確定測量</td><td>平成 27 年度～平成 28 年度</td><td>平成 28 年度</td></tr></tbody></table> <p>本事業は、岩手県と山田町が締結している「災害公営住宅整備事業の実施に係る覚書」に基づき「災害公営住宅の整備に係る協定」を結び建設委託により実施した。集合住宅の住戸タイプ等の内容に変更が生じたことにより、設計変更等に不測の日数を要したが、住宅を失った被災者の住居の安定を確保するためには避けられない調整であった。</p>		想定事業期間	実際の事業期間	建設委託	平成 26 年度～平成 27 年度	平成 27 年度～平成 29 年度	造成等工事	平成 27 年度～平成 28 年度	平成 28 年度	確定測量	平成 27 年度～平成 28 年度	平成 28 年度
	想定事業期間	実際の事業期間											
建設委託	平成 26 年度～平成 27 年度	平成 27 年度～平成 29 年度											
造成等工事	平成 27 年度～平成 28 年度	平成 28 年度											
確定測量	平成 27 年度～平成 28 年度	平成 28 年度											
事業担当課	都市計画課 電話番号：0193-82-3111												

〔位置図〕



〔写真〕



外観



ダイニングキッチン



居室

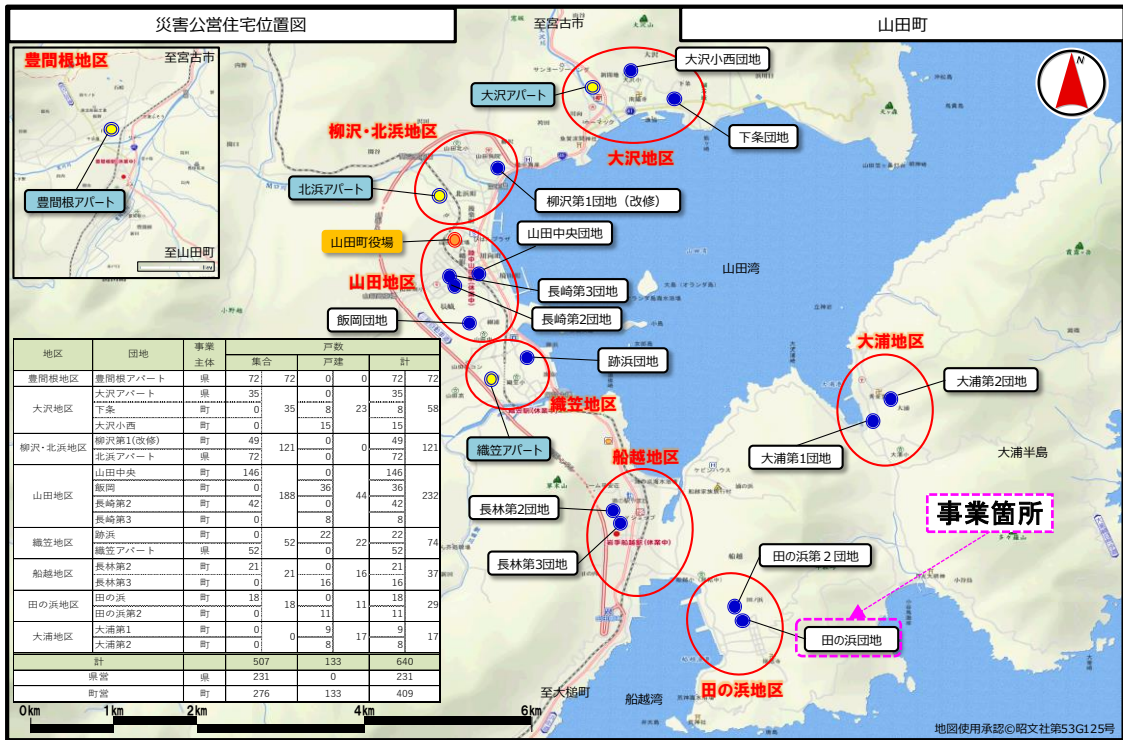


居室

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-17													
事業名	災害復興公営住宅整備事業（船越第8）													
事業費	総額 226,641 千円 （本工事費 210,752 千円、測量設計費 15,889 千円）													
事業期間	平成 26 年度～平成 29 年度													
事業目的・事業地区	本事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。													
事業結果	<p>平成 28 年度：建設委託、造成等工事、確定測量 平成 29 年度：建設委託 災害復興公営住宅（11 戸）を建設し、平成 29 年 8 月から入居を開始した。</p> <p>【整備概要】 整備戸数：11 戸 構造・規模：木造 平屋建て 延べ面積 654 m² 付帯施設：屋外倉庫、ゴミ置場、駐車場（効果促進）</p>													
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 令和 3 年 2 月末現在、整備戸数 11 戸のうち 11 戸に入居している。 被災者が仮設住宅等から恒久住宅である災害復興公営住宅へ入居され、住まいの再建が果たされており、事業目的を達成していることから、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 事業費積算においては、岩手県や町の積算基準などの算定根拠を用いていること等により適正なコストと認められることから、事業費は妥当な規模であると評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>建設委託</td><td>平成 26 年度～平成 27 年度</td><td>平成 28 年度～平成 29 年度</td></tr><tr><td>造成等工事</td><td>平成 27 年度～平成 28 年度</td><td>平成 28 年度</td></tr><tr><td>確定測量</td><td>平成 27 年度～平成 28 年度</td><td>平成 28 年度</td></tr></tbody></table> <p>本事業は、岩手県と山田町が締結している「災害公営住宅整備事業の実施に係る覚書」に基づき「災害公営住宅の整備に係る協定」を結び、建設委託により実施した。戸数見直し等に伴い、設計変更等に不測の日数を要したが、住宅を失った被災者の住居の安定を確保するためには避けられない調整であった。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	建設委託	平成 26 年度～平成 27 年度	平成 28 年度～平成 29 年度	造成等工事	平成 27 年度～平成 28 年度	平成 28 年度	確定測量	平成 27 年度～平成 28 年度	平成 28 年度
	想定事業期間	実際の事業期間												
建設委託	平成 26 年度～平成 27 年度	平成 28 年度～平成 29 年度												
造成等工事	平成 27 年度～平成 28 年度	平成 28 年度												
確定測量	平成 27 年度～平成 28 年度	平成 28 年度												
事業担当課	都市計画課 電話番号：0193-82-3111													

〔位置図〕



〔写真〕



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

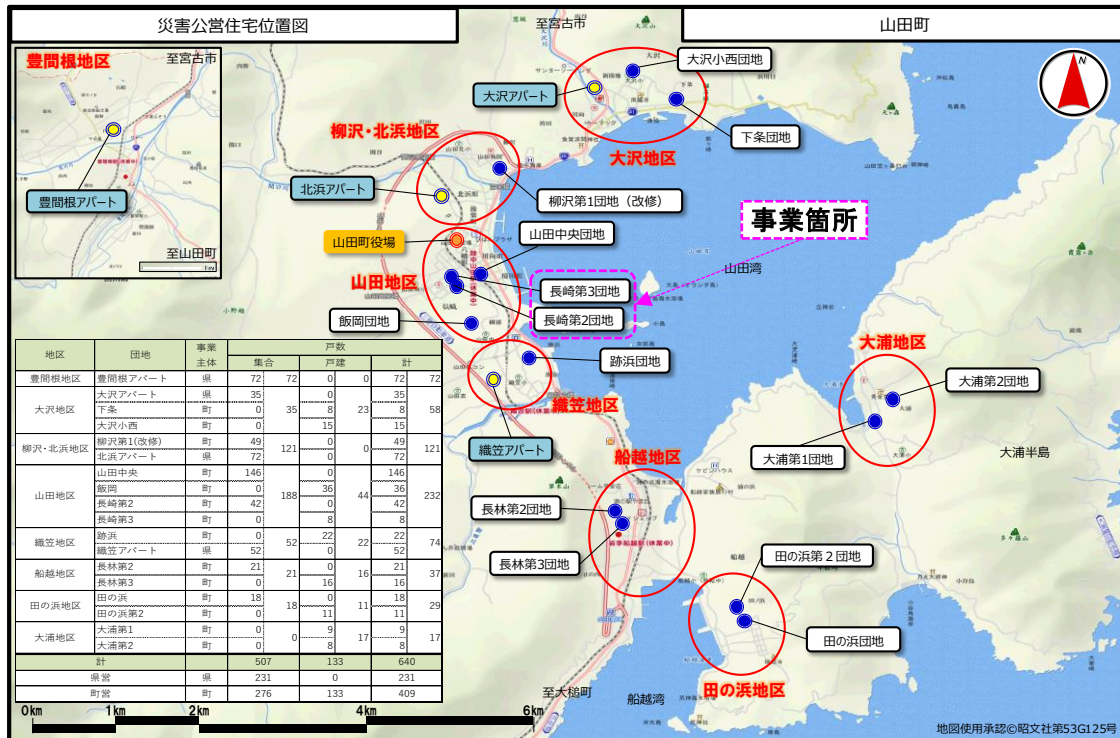
事業番号	D-4-19																
事業名	災害復興公営住宅整備事業（長崎第2）																
事業費	総額 1,347,442 千円 （測量設計費 11,404 千円、用地費及び補償費 1,336,038 千円（うち住宅購入費 1,173,138 千円））																
事業期間	平成 26 年度～平成 29 年度																
事業目的・事業地区	本事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。																
事業結果	<p>平成 26 年度：用地取得 平成 27 年度：地質調査・測量調査 平成 29 年度：住宅購入 災害復興公営住宅（50 戸）を建設し、戸建住宅（8 戸）は平成 30 年 2 月、集合住宅（42 戸）は平成 30 年 3 月から入居を開始した。</p> <p>【整備概要】 〈戸建住宅〉整備戸数：8 戸 構造・規模：鉄骨造 平屋建て 延べ面積 455 ㎡ 付帯施設：屋外倉庫、駐車場（基幹事業） 〈集合住宅〉整備戸数：42 戸 構造・規模：鉄骨造 3 階建て 延べ面積 2,861 ㎡ 付帯施設：屋外倉庫、駐輪場、駐車場（効果促進）</p>																
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 令和 3 年 2 月末現在、戸建住宅は整備戸数 8 戸のうち 8 戸、集合住宅は整備戸数 42 戸のうち 36 戸に入居している。平成 28 年実施の意向調査により必要戸数を整備したが、再建方法の変更等により集合住宅は 6 戸が空き住戸となっている。空き住戸については、入居を希望する被災者がいないことを確認したうえで、令和元年 9 月から被災者以外の入居募集を行っている。 被災者が仮設住宅等から恒久住宅である災害復興公営住宅へ入居され、住まいの再建が果たされており、事業目的を達成していることから、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 本事業は、平成 27 年度に実施した「地域の住宅生産状況等を踏まえた災害公営住宅の供給に係る調査業務」で発注方法を検討した結果、事業者の費用で設計・監理及び施工を行い、完成した建物を災害公営住宅として町が買い取る方式を採用した。民間事業者による設計・施工により事業期間が短縮され、建設コストの低減を図ることができたことから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用地取得</td> <td>平成 27 年度～平成 28 年度</td> <td>平成 26 年度</td> </tr> <tr> <td>地質調査・測量調査</td> <td>平成 27 年度～平成 28 年度</td> <td>平成 27 年度</td> </tr> <tr> <td>住宅購入（戸建）</td> <td>平成 27 年度～平成 28 年度</td> <td>平成 28 年度～平成 29 年度</td> </tr> <tr> <td>（集合）</td> <td>平成 27 年度～平成 28 年度</td> <td>平成 28 年度～平成 29 年度</td> </tr> </tbody> </table>			想定事業期間	実際の事業期間	用地取得	平成 27 年度～平成 28 年度	平成 26 年度	地質調査・測量調査	平成 27 年度～平成 28 年度	平成 27 年度	住宅購入（戸建）	平成 27 年度～平成 28 年度	平成 28 年度～平成 29 年度	（集合）	平成 27 年度～平成 28 年度	平成 28 年度～平成 29 年度
	想定事業期間	実際の事業期間															
用地取得	平成 27 年度～平成 28 年度	平成 26 年度															
地質調査・測量調査	平成 27 年度～平成 28 年度	平成 27 年度															
住宅購入（戸建）	平成 27 年度～平成 28 年度	平成 28 年度～平成 29 年度															
（集合）	平成 27 年度～平成 28 年度	平成 28 年度～平成 29 年度															

本事業は、建物提案型買取方式（公募型プロポーザル方式）により実施し、事務手続きの省力化、町のマンパワー・技術者不足への対応、設計・施工期間の短縮等が図れた。途中、軟弱地盤の沈下対策に係るデータ収集及び対策工法の検討に時間を要したが、住宅を失った被災者の住居の安定を確保するためには避けられない調整であった。

事業担当課

都市計画課 電話番号：0193-82-3111

〔位置図〕



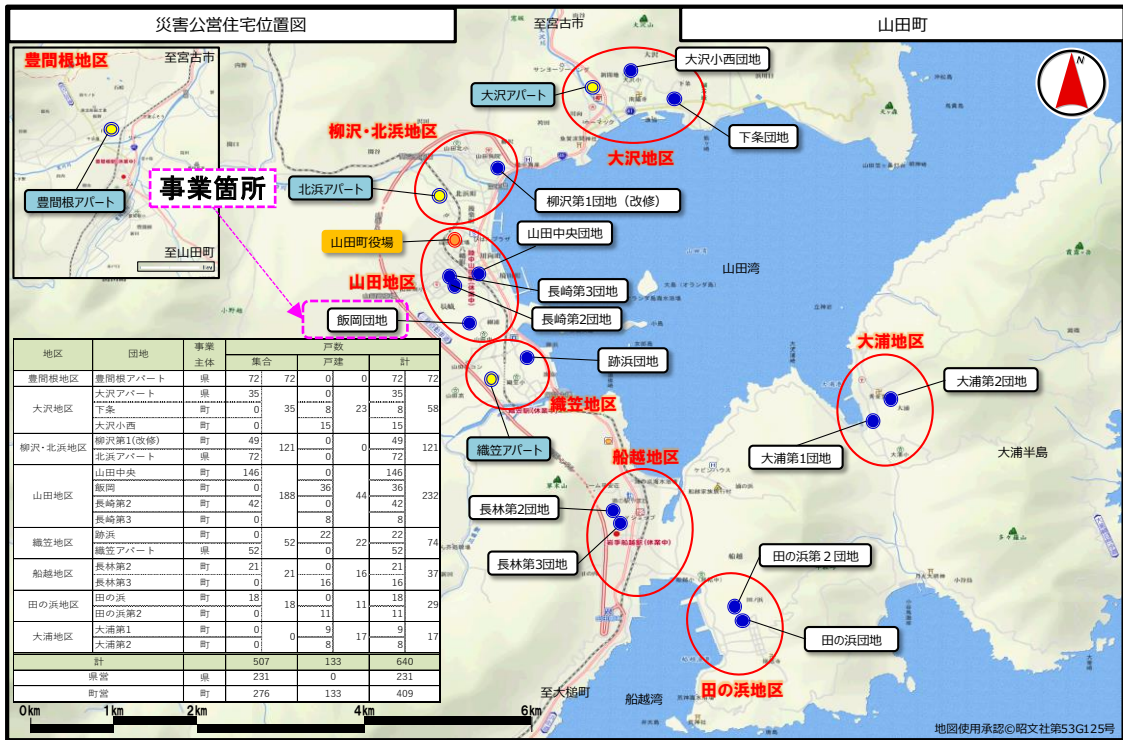
〔写真〕



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-20										
事業名	災害復興公営住宅整備事業（飯岡）										
事業費	総額 1,819,861 千円 （本工事費 1,304,495 千円、用地費及び補償費 515,366 千円）										
事業期間	平成 28 年度～平成 30 年度										
事業目的・事業地区	本事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。										
事業結果	<p>平成 29 年度：造成等工事 平成 30 年度：住宅購入 災害復興公営住宅（36 戸）を建設し、平成 31 年 3 月から入居を開始した。</p> <p>【整備概要】 整備戸数：36 戸 構造・規模：鉄骨造 平屋・2 階建て 延べ面積 2,230 ㎡ 付帯施設：屋外倉庫、ゴミ置場、駐車場（効果促進）</p>										
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 令和 3 年 2 月末現在、整備戸数 36 戸のうち 34 戸に入居している。意向調査により必要戸数を整備したが、再建方法の変更等により 2 戸が空き住戸となっている。空き住戸については、入居を希望する被災者がいないことを確認したうえで、令和元年 9 月から被災者以外の入居募集を行っている。 被災者の方々が仮設住宅等から恒久住宅である災害復興公営住宅へ入居され、住まいの再建が果たされており、事業目的を達成していることから、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 本事業は、平成 27 年度に実施した「地域の住宅生産状況等を踏まえた災害公営住宅の供給に係る調査業務」で発注方法を検討した結果、事業者の費用で設計・監理及び施工を行い、完成した建物を災害公営住宅として町が買い取る方式を採用した。民間事業者による設計・施工により事業期間が短縮され、建設コストの低減を図ることができたことから、当該事業に要する費用は適切であると評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>造成等工事</td> <td>平成 28 年度～平成 30 年度</td> <td>平成 29 年度～平成 30 年度</td> </tr> <tr> <td>住宅購入</td> <td>平成 29 年度～平成 30 年度</td> <td>平成 29 年度～平成 30 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>山田防集第 1 団地における災害公営住宅に係る用地取得及び造成工事を実施した後、本事業は、建物提案型買取方式（公募型プロポーザル方式）により実施し、事務手続きの省力化、町のマンパワー・技術者不足への対応、設計・施工期間の短縮等が図られ、想定する事業期間内に完了できたことから、事業手法は適切であると評価する。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	造成等工事	平成 28 年度～平成 30 年度	平成 29 年度～平成 30 年度	住宅購入	平成 29 年度～平成 30 年度	平成 29 年度～平成 30 年度
	想定事業期間	実際の事業期間									
造成等工事	平成 28 年度～平成 30 年度	平成 29 年度～平成 30 年度									
住宅購入	平成 29 年度～平成 30 年度	平成 29 年度～平成 30 年度									
事業担当課	都市計画課 電話番号：0193-82-3111										

〔位置図〕



〔写真〕



外観



ダイニングキッチン



居室

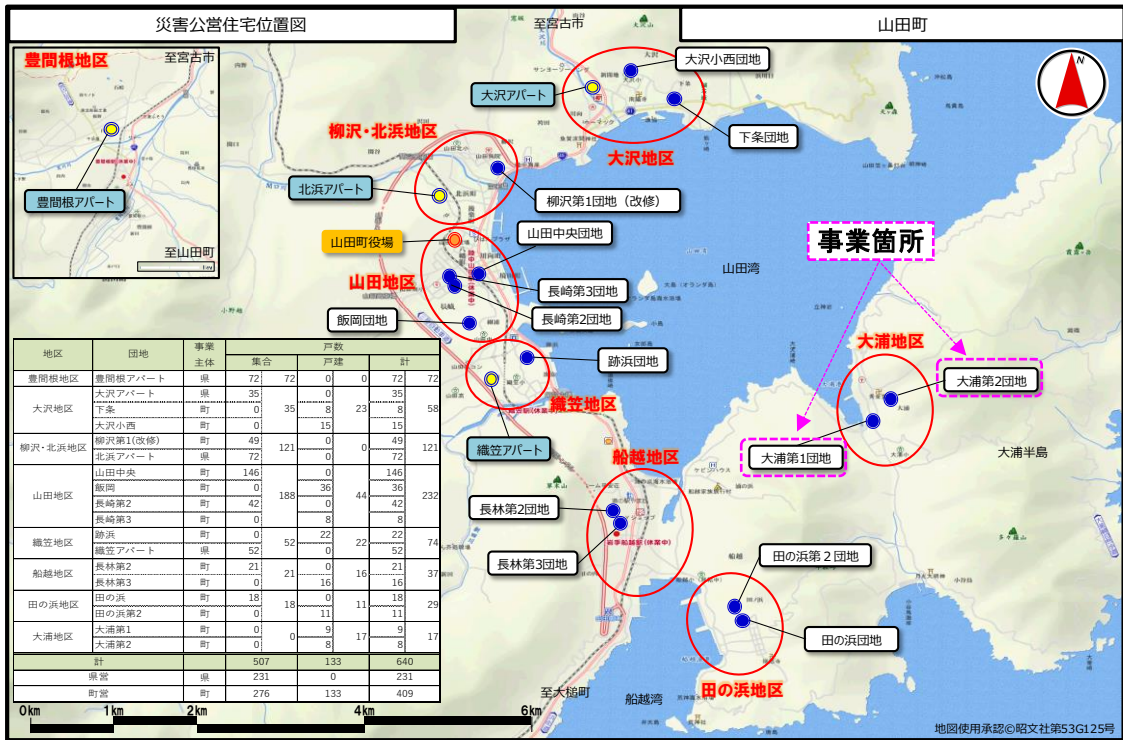


居室

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-4-6-1										
事業名	災害復興公営住宅駐車場整備事業（町整備分）船越地区										
事業費	総額 2,280 千円 （用地費及び補償費 2,280 千円）										
事業期間	平成 25 年度～平成 28 年度										
事業目的・事業地区	本事業は、基幹事業による災害復興公営住宅整備事業に伴い駐車場の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。										
事業結果	<p>平成 27 年度：駐車場購入（大浦第 1 団地） 平成 28 年度：駐車場購入（大浦第 2 団地）</p> <p>駐車場の整備完了に伴い購入し、災害復興公営住宅の入居開始と同時、大浦第 1 団地（9 台）は平成 28 年 6 月、大浦第 2 団地（8 台）は平成 29 年 6 月に駐車場の使用を開始した。</p> <p>【整備概要】 整備台数：大浦第 1 団地 9 台分、大浦第 2 団地 8 台分</p>										
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業は、基幹事業による災害復興公営住宅整備事業（大浦）に伴い、駐車場を整備するものである。</p> <p>令和 3 年 2 月末現在、大浦第 1 の整備戸数 9 戸のうち 8 戸、大浦第 2 の整備戸数 8 戸のうち 8 戸に入居している。意向調査により必要戸数を整備したが、再建方法の変更等により大浦第 1 は 1 戸が空き住戸となっており、同様に駐車場も空いている。空き住戸等については、入居を希望する被災者がいないことを確認したうえで、令和元年 9 月から被災者以外の入居募集を行っている。</p> <p>被災者の方々が仮設住宅等から恒久住宅である災害復興公営住宅へ入居され、住まいの再建が果たされおり、事業目的を達成していることから、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>事業費積算においては、岩手県や町の積算基準などの算定根拠を用いていること等により適正なコストと認められることから、事業費は妥当な規模であると評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" data-bbox="272 1509 1323 1659"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大浦第 1 駐車場購入</td> <td>平成 25 年度～平成 27 年度</td> <td>平成 26 年度～平成 27 年度</td> </tr> <tr> <td>大浦第 2 駐車場購入</td> <td>平成 25 年度～平成 27 年度</td> <td>平成 26 年度～平成 28 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>本事業は、町と（独）都市再生機構（UR 都市機構）との間で締結した東日本大震災に係る山田町復興事業の推進に関する協力協定に基づき実施した。基幹事業の災害復興公営住宅整備事業（大浦）による大浦第 1 敷地の軟弱地盤対策工事と大浦第 2 敷地の埋蔵文化財本調査に時間を要したが、住宅を失った被災者の住居の安定を確保するためにも避けられない調整であった。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	大浦第 1 駐車場購入	平成 25 年度～平成 27 年度	平成 26 年度～平成 27 年度	大浦第 2 駐車場購入	平成 25 年度～平成 27 年度	平成 26 年度～平成 28 年度
	想定事業期間	実際の事業期間									
大浦第 1 駐車場購入	平成 25 年度～平成 27 年度	平成 26 年度～平成 27 年度									
大浦第 2 駐車場購入	平成 25 年度～平成 27 年度	平成 26 年度～平成 28 年度									
事業担当課	都市計画課 電話番号：0193-82-3111										

〔位置図〕



〔写真〕

〈大浦第1〉



〈大浦第2〉



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

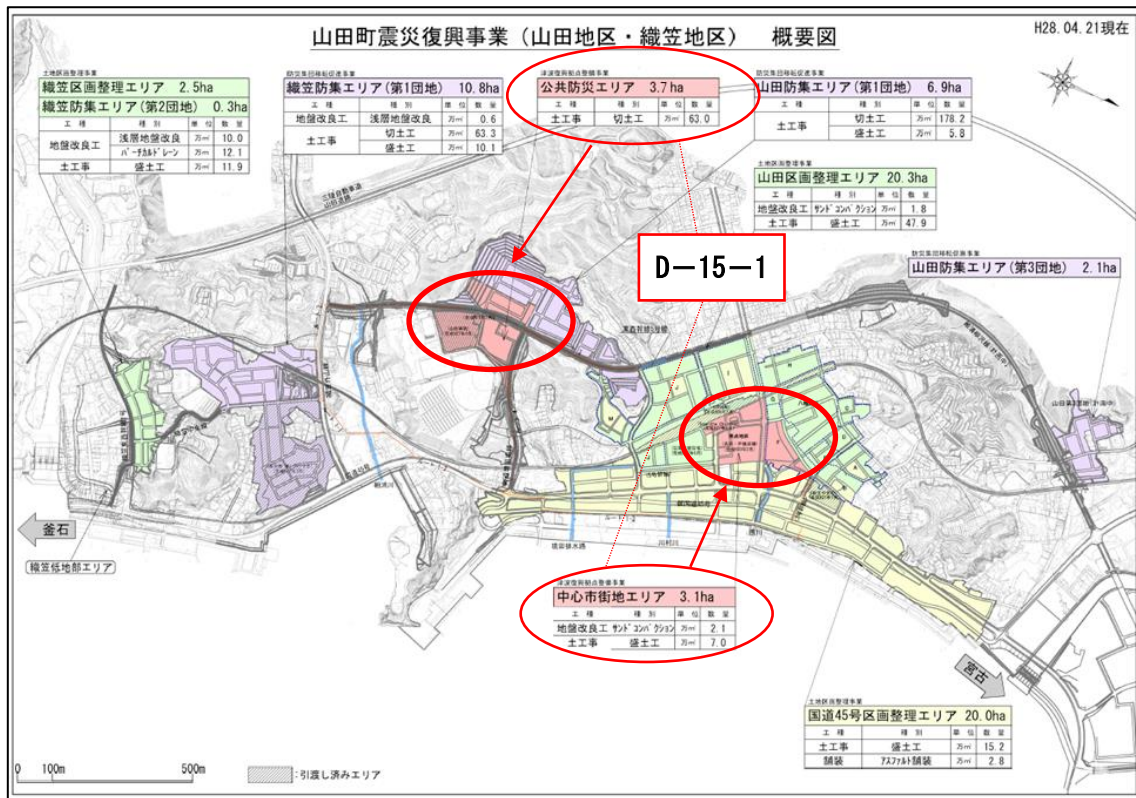
事業番号	D-15-1																									
事業名	山田地区津波復興拠点整備事業																									
事業費	総額 6,735,191 千円 (本工事費 5,787,991 千円、測量設計費 209,447 千円、用地費及び補償費 737,753 千円)																									
事業期間	平成 24 年度～平成 29 年度																									
事業目的・事業地区	<p>復興の拠点となる市街地の緊急整備 (6.8ha)</p> <p>▼中心市街地エリア (3.1ha)</p> <p>陸中山田駅周辺を中心市街地エリアとして位置付け、同地区で計画している都市再生区画整理事業に先行して商業・業務、医療・福祉、広場等の機能を集約し、隣接して整備する災害公営住宅と一体となって、災害時には防災拠点となり平常時には交流拠点となる空間を整備するものである。</p> <p>▼公共防災エリア (3.7ha)</p> <p>陸中山田駅周辺の整備と並行して、三陸縦貫自動車道とのアクセスに便利な高台部を公共防災エリアとして整備し、公共・公益施設や防災拠点施設の配置により、町民の安全と生活利便を確保・強化するとともに、併せて安全な住宅地を整備するものである。</p>																									
事業結果	<p>平成 24 年度：計画策定業務、工事等</p> <p>平成 25 年度：計画策定業務、調査設計業務、不動産鑑定評価業務、工事、用地取得、移転補償等</p> <p>平成 26 年度：調査設計業務、測量業務、不動産鑑定評価業務、工事、用地取得、移転補償等</p> <p>平成 27 年度：調査設計業務、測量業務、不動産鑑定評価業務、工事、用地取得、移転補償等</p> <p>平成 28 年度：調査設計業務、測量業務、不動産鑑定評価業務、工事、用地取得、移転補償等</p> <p>平成 29 年度：調査設計業務、測量業務、不動産鑑定評価業務、工事、移転補償等</p>																									
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業で整備された中心市街地エリアにおいては、商業施設、飲食店、銀行等のサービス施設や、駅舎、駅前広場等が整備され、町の中心として賑わいを創出している。また、公共防災エリアにおいては病院、薬局、消防署、消防屯所、警察署等が整備され、町の防災拠点としての役割を果たしており、事業目的を達成していることから、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画策定業務</td> <td>平成 24 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> </tr> <tr> <td>調査設計業務</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> <td>平成 25 年度～平成 29 年度</td> </tr> <tr> <td>測量業務</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> <td>平成 26 年度～平成 29 年度</td> </tr> <tr> <td>不動産鑑定評価業務</td> <td>平成 24 年度</td> <td>平成 25 年度～平成 29 年度</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成 25 年度～平成 27 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 29 年度</td> </tr> <tr> <td>用地取得</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> <td>平成 25 年度～平成 28 年度</td> </tr> <tr> <td>移転補償</td> <td>—</td> <td>平成 25 年度～平成 29 年度</td> </tr> </tbody> </table>			想定事業期間	実際の事業期間	計画策定業務	平成 24 年度	平成 24 年度～平成 25 年度	調査設計業務	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 25 年度～平成 29 年度	測量業務	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 26 年度～平成 29 年度	不動産鑑定評価業務	平成 24 年度	平成 25 年度～平成 29 年度	工事	平成 25 年度～平成 27 年度	平成 24 年度～平成 29 年度	用地取得	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 25 年度～平成 28 年度	移転補償	—	平成 25 年度～平成 29 年度
	想定事業期間	実際の事業期間																								
計画策定業務	平成 24 年度	平成 24 年度～平成 25 年度																								
調査設計業務	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 25 年度～平成 29 年度																								
測量業務	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 26 年度～平成 29 年度																								
不動産鑑定評価業務	平成 24 年度	平成 25 年度～平成 29 年度																								
工事	平成 25 年度～平成 27 年度	平成 24 年度～平成 29 年度																								
用地取得	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 25 年度～平成 28 年度																								
移転補償	—	平成 25 年度～平成 29 年度																								

山田町では、広大な面積の嵩上げ計画や区画整理事業等を実施するため、土木や建設など各分野に精通する専門的技術者が1地区当たり5～10名必要であることから、大量の技術者を雇用する必要があった。しかし、優れた事業執行能力を有し、基本計画の策定から建設・維持管理に至るまで地方公共団体の要望、意向を的確に実現する体制を整えている(独)都市再生機構(UR都市機構)に山田町中心部の整備をまかせたことにより職員の増員が避けられ、本事業の確実な執行につながる事ができたことから、適正な事業手法であったと評価する。

事業担当課

都市計画課 電話番号：0193-82-3111

〔位置図〕



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

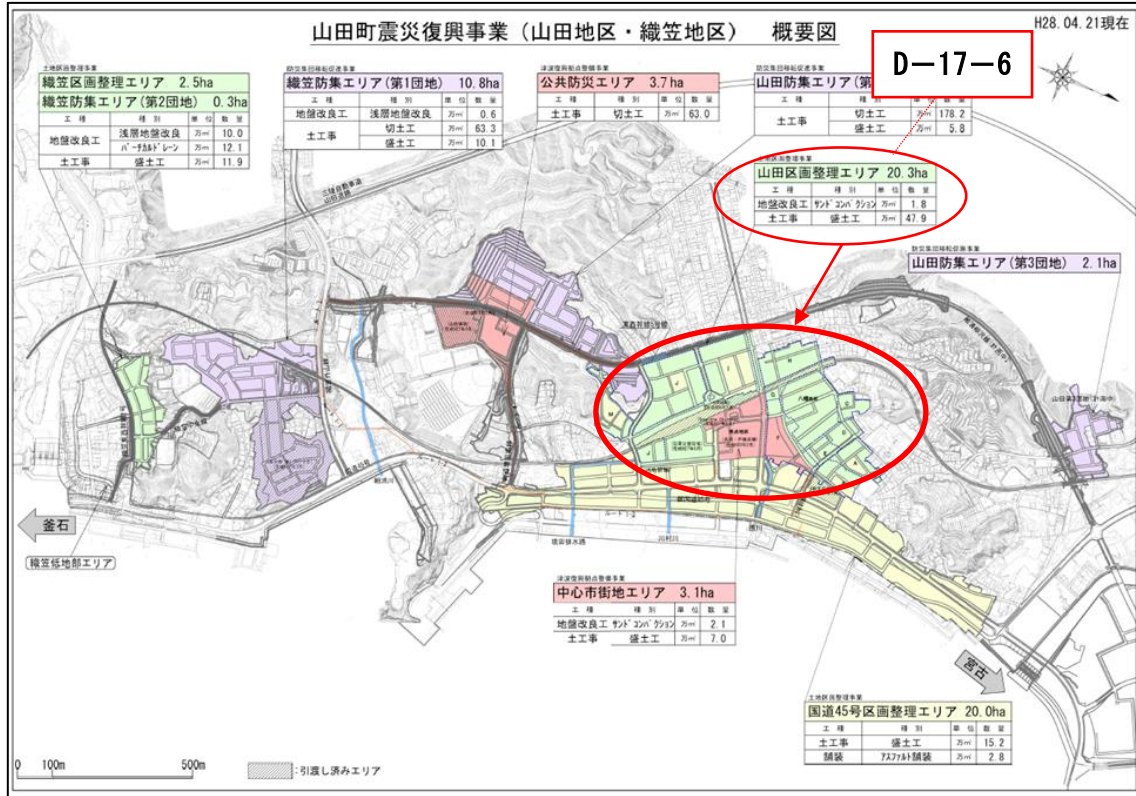
事業番号	D-17-6													
事業名	山田地区都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）													
事業費	総額 8,280,664 千円 （本工事費 6,767,447 千円、測量設計費 744,237 千円、用地費及び補償費 768,980 千円）													
事業期間	平成 25 年度～令和元年度													
事業目的・事業地区	本事業は、山田地区住民の安全を確保するとともに、土地区画整理の手法を用いて、地盤嵩上げ等による市街地の復興を促進しようとするものである。													
事業結果	<p>平成 25 年度 調査設計業務、工事等</p> <p>平成 26 年度 調査設計業務、工事、移転補償等</p> <p>平成 27 年度 調査設計業務、工事、移転補償等</p> <p>平成 28 年度 調査設計業務、工事、移転補償等</p> <p>平成 29 年度 調査設計業務、工事、移転補償等</p> <p>平成 30 年度 調査設計業務、工事、移転補償等</p> <p>令和元年度 調査設計業務、工事、移転補償等（※区画整理区域面積：約 20.3ha）</p>													
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業で整備された区画整理区域では宅地面積約 141,617 m²が整備され、うち約 87,177 m²が利用されている。これについては、震災後、町内の被災しなかった土地や高台団地等、または町外に移住した住民がいること、元々、空き家、空き地だった土地等、様々な理由が考えられるが、意向調査等によって整備規模を決定していることから、整備規模は妥当である。</p> <p>本事業により、東日本大震災の津波レベルに対応した地盤の嵩上げ、都市基盤の整備、街区の再編が行われ、山田町の中心市街地として安全・安心・快適な市街地が形成され、まちの活気を取り戻しつつあることから、おおむね評価できるものと考えられる。</p> <p>なお、平成 30 年度に当該地区の地権者を対象に実施した土地利用意向調査では「利用する予定がない」と回答した方は 10.8%であり、今後はまちの更なる活性化のため、土地の有効利用を進めていくことが課題となる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査設計業務</td> <td>平成 25 年度</td> <td>平成 25 年度～令和元年度</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成 25 年度～平成 27 年度</td> <td>平成 25 年度～令和元年度</td> </tr> <tr> <td>移転補償</td> <td>—</td> <td>平成 26 年度～令和元年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>山田町では、広大な面積の嵩上げ計画や区画整理事業等を実施するため、土木や建設など各分野に精通する専門的技術者が 1 地区当たり 5～10 名必要であることから、大量の技術者を雇用する必要があった。しかし、優れた事業執行能力を有し、基本計画の策定から建設・維持管理に至るまで地方公共団体の要望、意向を的確に実現する体制を整えている（独）都市再生機構（UR 都市機構）に山田町中心部の整備をまかせたことにより職員の増員が避けられ、本事業の確実な執行につ</p>			想定事業期間	実際の事業期間	調査設計業務	平成 25 年度	平成 25 年度～令和元年度	工事	平成 25 年度～平成 27 年度	平成 25 年度～令和元年度	移転補償	—	平成 26 年度～令和元年度
	想定事業期間	実際の事業期間												
調査設計業務	平成 25 年度	平成 25 年度～令和元年度												
工事	平成 25 年度～平成 27 年度	平成 25 年度～令和元年度												
移転補償	—	平成 26 年度～令和元年度												

なげることができたことから、事業手法は適正であったと評価する。

事業担当課

都市計画課 電話番号：0193-82-3111

〔位置図〕



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

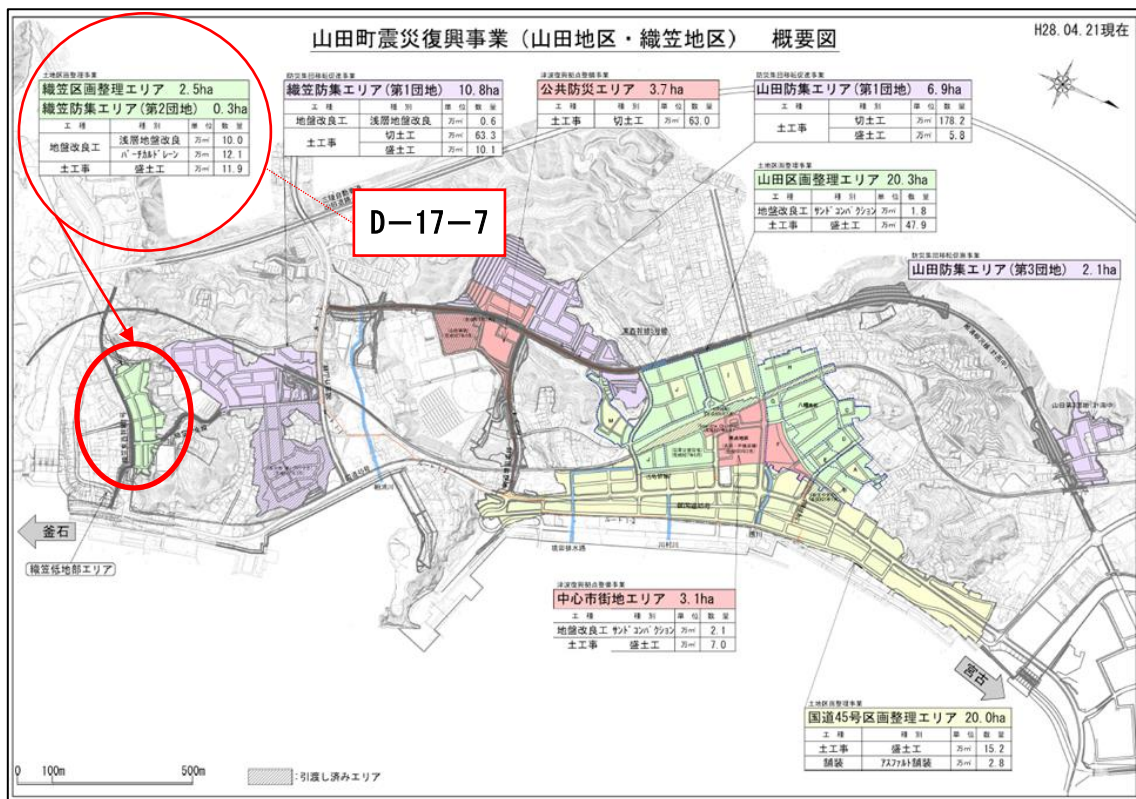
事業番号	D-17-7																
事業名	織笠地区都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）																
事業費	総額 1,500,974 千円 (本工事費 1,377,933 千円、測量設計費 11,409 千円、用地費及び補償費 111,632 千円)																
事業期間	平成 25 年度～平成 28 年度																
事業目的・事業地区	本事業は、織笠地区住民の安全を確保するとともに、土地区画整理の手法を用いて、地盤嵩上げ等による市街地の復興を促進しようとするものである。																
事業結果	平成 25 年度： 工事、用地取得等 平成 26 年度： 調査設計業務、工事、移転補償等 平成 27 年度： 調査設計業務、工事、移転補償等 平成 28 年度： 調査設計業務、工事、移転補償等 (※区画整理区域面積：約 2.5ha)																
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業で整備された区画整理区域では宅地面積約 15,810 m²が整備され、うち約 10,229 m²が利用されている。これについては、震災後、町内の被災しなかった土地や高台団地等、または町外に移住した住民がいること、元々、空き家、空き地だった土地等、様々な理由が考えられるが、意向調査等によって整備規模を決定していることから、整備規模は妥当である。</p> <p>本事業により、東日本大震災の津波レベルに対応した地盤の嵩上げ、都市基盤の整備、街区の再編が行われ、織笠地区の中心として安全・安心・快適な市街地が形成され、まちの活気を取り戻しつつあることから、おおむね評価できるものと考えられる。</p> <p>なお、当該区画整理区域の居住人口は令和 4 年 4 月 1 日時点で 86 人となっている。また、平成 30 年度に当該地区の地権者を対象に実施した土地利用意向調査では「利用する予定がない」と回答した方は 9.7%であり、今後はまちの更なる活性化のため、土地の有効利用を進めていくことが課題となることから、この利用予定がない方の理由等の分析が必要となる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事</td> <td>平成 25 年度～平成 27 年度</td> <td>平成 25 年度～平成 28 年度</td> </tr> <tr> <td>用地取得</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> <td>平成 25 年度</td> </tr> <tr> <td>調査設計業務</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> <td>平成 26 年度～平成 28 年度</td> </tr> <tr> <td>移転補償</td> <td>—</td> <td>平成 26 年度～平成 28 年度</td> </tr> </tbody> </table>			想定事業期間	実際の事業期間	工事	平成 25 年度～平成 27 年度	平成 25 年度～平成 28 年度	用地取得	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 25 年度	調査設計業務	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 26 年度～平成 28 年度	移転補償	—	平成 26 年度～平成 28 年度
	想定事業期間	実際の事業期間															
工事	平成 25 年度～平成 27 年度	平成 25 年度～平成 28 年度															
用地取得	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 25 年度															
調査設計業務	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 26 年度～平成 28 年度															
移転補償	—	平成 26 年度～平成 28 年度															

山田町では、広大な面積の嵩上げ計画や区画整理事業等を実施するため、土木や建設など各分野に精通する専門的技術者が1地区当たり5～10名必要であることから、大量の技術者を雇用する必要があった。しかし、優れた事業執行能力を有し、基本計画の策定から建設・維持管理に至るまで地方公共団体の要望、意向を的確に実現する体制を整えている（独）都市再生機構（UR都市機構）に山田町中心部の整備をまかせたことにより職員の増員が避けられ、本事業の確実な執行につなげることができたことから、事業手法は適正であったと評価する。

事業担当課

都市計画課 電話番号：0193-82-3111

〔位置図〕



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-17-9										
事業名	大沢地区都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）										
事業費	総額 1,178,895 千円 (本工事費 747,442 千円、測量設計費 61,221 千円、用地費及び補償費 370,232 千円)										
事業期間	平成 25 年度～平成 29 年度										
事業目的・事業地区	<p>本事業は、大沢地区の防災性を向上し住民の安全を確保することや漁業集落としての再生を目的として、新たな高台宅地造成・集団移転、安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げなどにより災害に強い漁村づくりを図るものである。また、事業の迅速化のため、区画整理手法を活用し、権利調整等をスムーズに行うものである。</p>										
事業結果	<p>平成 25 年度： 調査設計業務、不動産鑑定評価業務、工事等 平成 26 年度： 調査設計業務、工事、用地取得、移転補償等 平成 27 年度： 調査設計業務、工事、移転補償等 平成 28 年度： 調査設計業務、工事、移転補償等 平成 29 年度： 移転補償等 (※区画整理区域面積：約 6.5ha)</p>										
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業で整備された区画整理区域では宅地面積約 42,684 m²が整備され、うち約 23,369 m²が利用されている。これについては、震災後、町内の被災しなかった土地や高台団地等、または町外に移住した住民がいること、元々、空き家、空き地だった土地等、様々な理由が考えられるが、意向調査等によって整備規模を決定していることから、整備規模は妥当である。本事業により、将来の津波に対応した新たな防潮堤の整備を前提とした、都市基盤の整備、街区の再編が行われ、大沢地区の中心として安全・安心・快適な市街地が形成され、まちの活気を取り戻しつつあることから、おおむね評価できるものと考えられる。</p> <p>なお、平成 30 年度に当該地区の地権者を対象に実施した土地利用意向調査では「利用する予定がない」と回答した方は 20.4%であり、今後はまちの更なる活性化のため、土地の有効利用を進めていくことが課題となることから、この 20.4%の人の場所、理由等の分析が必要となる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査設計業務</td> <td>平成 25 年度</td> <td>平成 25 年度～平成 28 年度</td> </tr> <tr> <td>不動産鑑定評価業務</td> <td>平成 25 年度</td> <td>平成 25 年度</td> </tr> </tbody> </table>			想定事業期間	実際の事業期間	調査設計業務	平成 25 年度	平成 25 年度～平成 28 年度	不動産鑑定評価業務	平成 25 年度	平成 25 年度
	想定事業期間	実際の事業期間									
調査設計業務	平成 25 年度	平成 25 年度～平成 28 年度									
不動産鑑定評価業務	平成 25 年度	平成 25 年度									

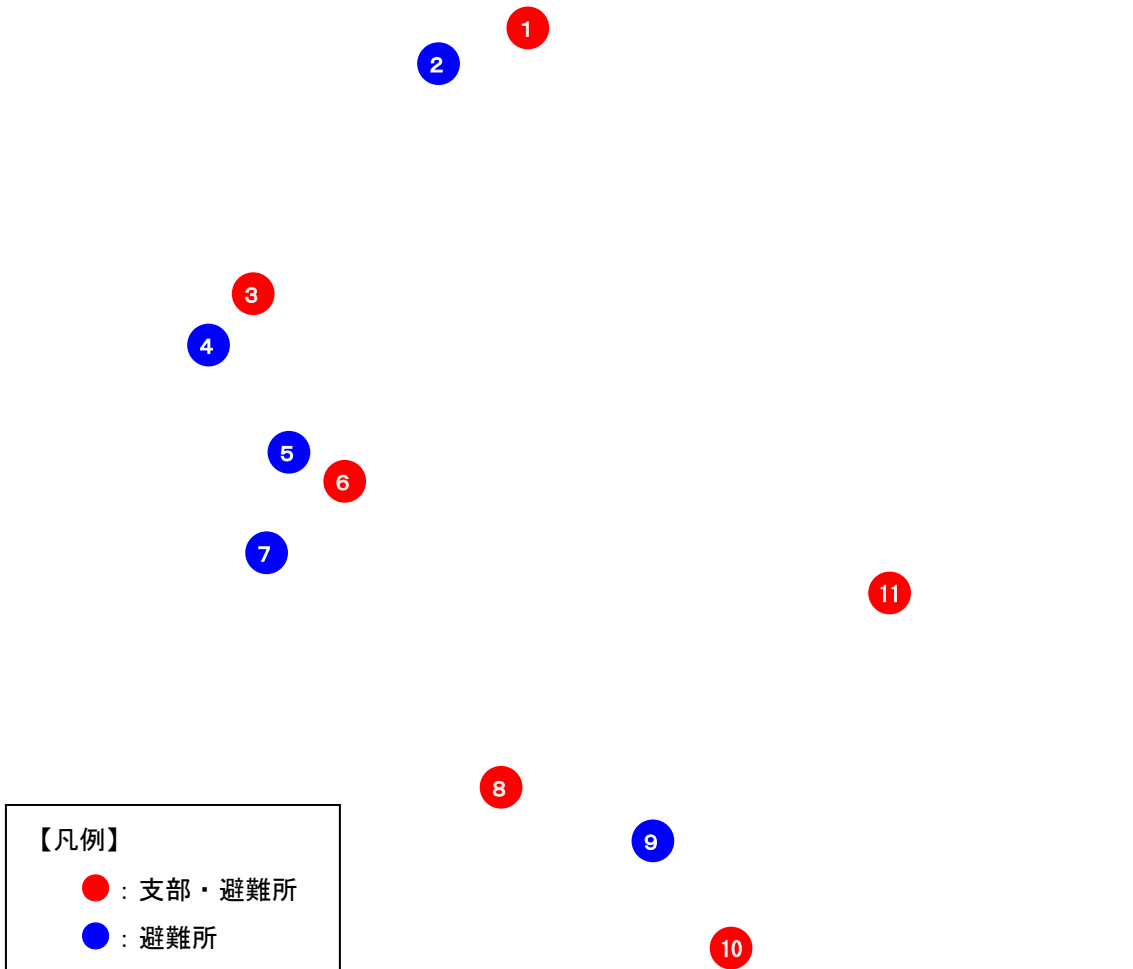
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-17-11													
事業名	山田地区（低地部）都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）													
事業費	総額 3,831,447 千円 (本工事費 3,300,459 千円、測量設計費 183,478 千円、用地費及び補償費 347,510 千円)													
事業期間	平成 26 年度～令和元年度													
事業目的・事業地区	<p>本事業は、居住者等の移転により生み出された低地部の空地进行を、町の活力を生み出す原動力となる産業地として活用するため、区画整理の手法を用いて、土地の集約等、産業施設集積のための基盤整備を行うものである。</p>													
事業結果	<p>平成 26 年度： 調査設計業務、工事等 平成 27 年度： 調査設計業務、工事、移転補償等 平成 28 年度： 調査設計業務、工事、移転補償等 平成 29 年度： 調査設計業務、工事、移転補償等 平成 30 年度： 調査設計業務、工事、移転補償等 令和 元年度： 工事、移転補償等 (※区画整理区域面積：約 19.8ha)</p>													
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業で整備された区画整理区域では宅地面積約 99,360 m²が整備され、うち約 47,394 m²が利用されている。これについては、震災後、町内の被災しなかった土地や高台団地等、または町外に移住した住民がいること、元々、空き家、空き地だった土地等、様々な理由が考えられるが、意向調査等によって整備規模を決定していることから、整備規模は妥当である。本事業により、国道 45 号の再配置に合わせて街区の再編を行い、都市基盤の整備をすることで中心市街地の早期復興を図っており、まちの活気を取り戻しつつあることから、おおむね評価できるものと考えられる。</p> <p>なお、平成 30 年度に当該地区の地権者を対象に実施した土地利用意向調査では「利用する予定がない」と回答した方は 3.0%であったが、当該区域の約 1/3 は町有地となっており、今後はまちの更なる活性化のため、土地（主に町有地）の有効利用を進めていくことが課題となる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査設計業務</td> <td>平成 26 年度～平成 30 年度</td> <td>平成 26 年度～平成 30 年度</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成 26 年度～令和元年度</td> <td>平成 26 年度～令和元年度</td> </tr> <tr> <td>移転補償</td> <td>平成 27 年度～令和元年度</td> <td>平成 27 年度～令和元年度</td> </tr> </tbody> </table>			想定事業期間	実際の事業期間	調査設計業務	平成 26 年度～平成 30 年度	平成 26 年度～平成 30 年度	工事	平成 26 年度～令和元年度	平成 26 年度～令和元年度	移転補償	平成 27 年度～令和元年度	平成 27 年度～令和元年度
	想定事業期間	実際の事業期間												
調査設計業務	平成 26 年度～平成 30 年度	平成 26 年度～平成 30 年度												
工事	平成 26 年度～令和元年度	平成 26 年度～令和元年度												
移転補償	平成 27 年度～令和元年度	平成 27 年度～令和元年度												

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-20-2							
事業名	都市防災総合推進事業（防災倉庫整備）							
事業費	総額 4,615 千円 （本工事費 4,615 千円）							
事業期間	平成 24 年度～令和元年度							
事業目的・事業地区	本事業は、東日本大震災の経験を踏まえ、災害時における町内各地区の孤立を想定し、各地区の防災拠点となる避難所等に必要となる食糧等を備蓄するため、防災倉庫を整備し防災体制の充実に図るものである。							
事業結果	平成 24 年度：防災倉庫整備 2 棟（3 坪 2 棟） 平成 25 年度：防災倉庫整備 1 棟（2 坪 1 棟） 平成 26 年度：防災倉庫整備 5 棟（3 坪 4 棟、2 坪 1 棟） 平成 27 年度：防災倉庫整備 1 棟（3 坪 1 棟） 平成 28 年度：防災倉庫整備 1 棟（2 坪 1 棟） 令和元年度：防災倉庫整備 1 棟（2 坪 1 棟）							
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>防災備蓄倉庫を整備したことにより、避難所として最低限必要となる災害用品が保管され、設置地区の防災体制の充実が図られたことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>なお、平成 24 年度から令和 2 年 10 月現在までに 13 回、災害事象に伴う避難勧告等の発令が発生しており、当該倉庫は避難所運営のため有益に活用されている。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>既製品の利用や、基礎工法を簡易なものにすることによりコスト削減を図ったことから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>工事</td><td>平成 24 年度～平成 26 年度</td><td>平成 24 年度～令和元年度</td></tr></tbody></table> <p>他の復興工事の進捗に併せて整備を行ったことから、申請当初 3 年であった事業期間が 8 年に延長された。面整備等の完了を待ってからでないと事業の実施は不可能であるため、やむを得ない延長であった。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	工事	平成 24 年度～平成 26 年度	平成 24 年度～令和元年度
	想定事業期間	実際の事業期間						
工事	平成 24 年度～平成 26 年度	平成 24 年度～令和元年度						
事業担当課	総務課 電話番号：0193-82-3111							

〔位置図〕



【凡例】	
●	: 支部・避難所
●	: 避難所

No.	名 称	No.	名 称
1	大沢ふるさとセンター	7	県立山田高等学校
2	大沢川向コミュニティセンター	8	船越防災センター
3	中央コミュニティセンター	9	町立船越小学校
4	旧さくら幼稚園	10	田の浜コミュニティセンター
5	町立山田中学校	11	大浦漁村センター
6	織笠コミュニティセンター	—	

〔写真〕

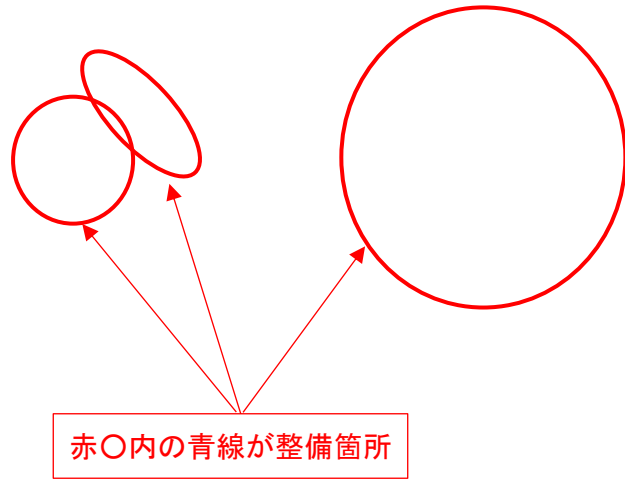
防災倉庫（2坪タイプ）

防災倉庫（3坪タイプ）

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-21-2													
事業名	下水道事業（下水道管渠及び補完施設整備）													
事業費	総額 930,846 千円 （本工事費 463,715 千円、測量設計費 467,131 千円）													
事業期間	平成 24 年度～平成 29 年度													
事業目的・事業地区	本事業は、快適な生活環境の確保と主要産業の生産の場となる海域の保全を目的に、水質・環境悪化の原因となるし尿・雑排水の適正処理を進めていくための下水道事業の管渠及び補完施設を整備するものである。													
事業結果	平成 24 年度～平成 26 年度：管渠及び補完施設 設計 平成 26 年度～平成 29 年度：補完施設 管渠整備 （令和 2 年度末時点 下水道処理人口普及率：45.4%）													
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>D-21-1 で作成した計画等により、管渠や補完施設を整備できたことで、健全な水循環の構築に資するものであったことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>住宅地や道路の再編と併せて工事発注することにより経費削減等を図った。また、入札により業者を選定しており、資材や労務単価が上昇する厳しい状況下であっても経済性が確保された事業執行であったことから当該事業費は妥当なものと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>管渠及び補完施設設計</td><td>平成 26 年度</td><td>平成 26 年度</td></tr><tr><td>補完施設 整備</td><td>平成 26 年度～平成 28 年度</td><td>平成 26 年度～平成 28 年度</td></tr><tr><td>管渠 整備</td><td>平成 27 年度～平成 29 年度</td><td>平成 27 年度～平成 29 年度</td></tr></tbody></table> <p>下水道の全体計画を早期に策定したことで、管渠や補完施設の整備について住宅地や道路の再編と併せて工事発注や施工が可能となり、結果として、想定事業期間から遅れることなく事業を完了できたことから、適切な事業手法であったと評価する。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	管渠及び補完施設設計	平成 26 年度	平成 26 年度	補完施設 整備	平成 26 年度～平成 28 年度	平成 26 年度～平成 28 年度	管渠 整備	平成 27 年度～平成 29 年度	平成 27 年度～平成 29 年度
	想定事業期間	実際の事業期間												
管渠及び補完施設設計	平成 26 年度	平成 26 年度												
補完施設 整備	平成 26 年度～平成 28 年度	平成 26 年度～平成 28 年度												
管渠 整備	平成 27 年度～平成 29 年度	平成 27 年度～平成 29 年度												
事業担当課	上下水道課 電話番号：0193-82-3111													

〔位置図〕



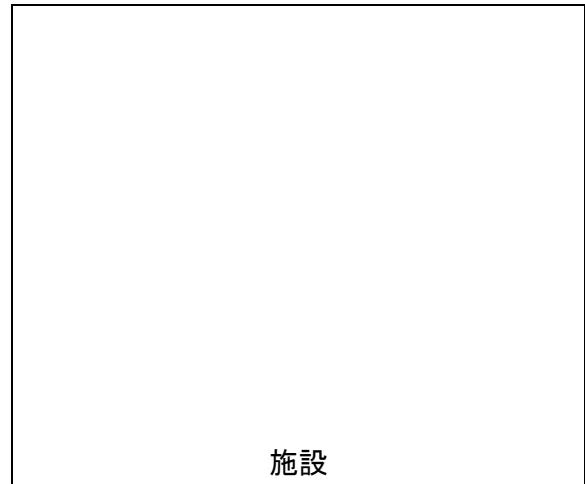
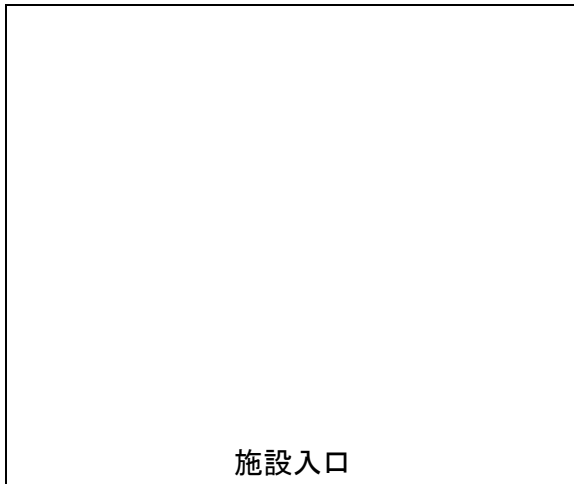
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-21-3						
事業名	下水道事業（終末処理場設置）						
事業費	総額 1,569,138 千円 （本工事費 1,569,138 千円）						
事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度						
事業目的・事業地区	本事業は、快適な生活環境の確保と主要産業の生産の場となる海域の保全を目的に、水質・環境悪化の原因となるし尿・雑排水の適正処理を進めていくため、終末処理場を整備するものである。						
事業結果	平成 26 年度～平成 28 年度：終末処理場 整備						
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>D-21-1 で作成した計画等に基づき、終末処理場を整備したことで、健全な水循環の構築に資するものとなったことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>終末処理場の整備は入札により業者を選定しており、資材や労務単価が上昇する厳しい状況下であっても経済性が確保された事業執行であることから当該事業費は妥当なものと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>終末処理場 整備</td><td>平成 26 年度～平成 28 年度</td><td>平成 26 年度～平成 28 年度</td></tr></tbody></table> <p>下水道の全体計画を早期に策定し、管渠や補完施設の整備を進めるとともに、終末処理場を想定する事業期間から遅れることなく整備できたことから、適切な事業手法であったと評価する。</p>		想定事業期間	実際の事業期間	終末処理場 整備	平成 26 年度～平成 28 年度	平成 26 年度～平成 28 年度
	想定事業期間	実際の事業期間					
終末処理場 整備	平成 26 年度～平成 28 年度	平成 26 年度～平成 28 年度					
事業担当課	上下水道課 電話番号：0193-82-3111						

〔位置図〕

終末処理場（クリエイトピュアやまだ）

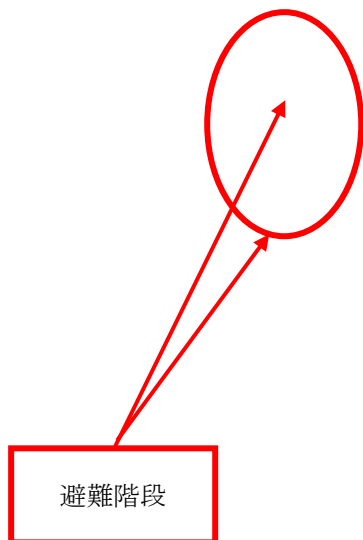
〔写真〕



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-22-1										
事業名	田の浜地区津波防災緑地整備事業										
事業費	総額 237,499 千円 (本工事費 209,030 千円、測量設計費 28,469 千円)										
事業期間	平成 26 年度～平成 30 年度										
事業目的・事業地区	<p>本事業は、田の浜地区において高台移転により生み出された低地部の空き地に、津波を減衰させ浸水被害範囲の軽減や避難時間の確保等に資する機能を持つ津波防災緑地を整備するものである。</p>										
事業結果	<p>平成 26 年度： 測量設計業務等 平成 27 年度： 測量設計業務等 平成 28 年度： 工事 平成 29 年度： 工事 平成 30 年度： 工事 (※緑地面積：約 2.8ha)</p>										
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本事業で整備された緑地は防災機能強化の役割を果たすほか、植樹イベントの開催など地域の憩いの場としても活用された。令和元年度の台風 19 号で被災し、令和 3 年度に復旧工事を行った。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 岩手県の積算基準や単価等を用いて予定価格を設定したうえで競争入札に付しているほか、近隣他事業で発生した土を盛土に活用することで経費の縮減を図っていることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量設計業務</td> <td>平成 26 年度～平成 27 年度</td> <td>平成 26 年度～平成 27 年度</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成 27 年度</td> <td>平成 28 年度～平成 30 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>本事業の整備内容について、住民説明会では反対意見はなかったものの、議会で否決となった。このことから、整備内容を再検討し、住民説明会、議会の承認を経て事業の執行に至った。これにより、想定していた事業期間より工事着手に遅延が生じたが、事業執行のためには避けられない遅延であった。その他の工事スケジュールに関しては設計内容から想定される期間内で進捗し、完了しているため、適正な事業手法であったと評価する。</p> <p>なお、この防災緑地公園は令和元年の台風 19 号により被災しているが、その要因については、「想定を超えた未曾有の豪雨により、大規模な土石流が発生し、それに伴い、排水施設が閉塞したことで高台住宅地に浸水被害をもたらしたと考えられる。」とその後の田の浜地区台風 19 号水害検証委員会により、報告されている。なお、設計方法、設計条件については、同検証委員会により、各基準に基づいて設計されており、妥当であることが示されている。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	測量設計業務	平成 26 年度～平成 27 年度	平成 26 年度～平成 27 年度	工事	平成 27 年度	平成 28 年度～平成 30 年度
	想定事業期間	実際の事業期間									
測量設計業務	平成 26 年度～平成 27 年度	平成 26 年度～平成 27 年度									
工事	平成 27 年度	平成 28 年度～平成 30 年度									
事業担当課	都市計画課 電話番号：0193-82-3111										

〔位置図〕



〔写真〕



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-22-1-1							
事業名	田の浜地区津波防災緑地周辺道路整備事業							
事業費	総額 16,000 千円 (本工事費 16,000 千円)							
事業期間	平成 27 年度～平成 30 年度							
事業目的・事業地区	<p>本事業は、田の浜地区において高台移転により生み出された低地部の空き地に、津波を減衰させ浸水被害範囲の軽減や避難時間の確保等に資する機能を持つ津波防災緑地を整備することと併せて、その周辺の道路を整備するものである。</p>							
事業結果	<p>平成 27 年度： 住民との合意形成期間 平成 28 年度： 工事 平成 29 年度： 工事 平成 30 年度： 工事 (※道路延長：0.2Km)</p>							
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業で整備された道路は、基幹事業による田の浜地区津波防災緑地の整備により、緑地となった道路の代替道路として、高台の住宅地と低地部を結ぶものである。通常時は生活道路として利用し、災害時は低地部から高台への避難路としての利用を見込んでおり、事業目的を達成していることから、事業結果は適切であると評価する。(事業申請時の想定避難者数は 558 人)</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>岩手県の積算基準や単価等を用いて予定価格を設定したうえで競争入札に付しているほか、近隣他事業で発生した土を盛土に活用することで経費の縮減を図っていることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" data-bbox="272 1435 1324 1536"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事</td> <td>平成 27 年度</td> <td>平成 28 年度～平成 30 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>隣接する D-22-1 田の浜地区津波防災緑地整備事業の整備内容について、住民説明会では反対意見はなかったものの、議会で否決となった。このことから、整備内容を再検討し、住民説明会、議会の承認を経て事業の執行に至った。これにより、想定していた事業期間より工事着手に遅延が生じたが、事業執行のためには避けられない遅延であった。その他の工事スケジュールに関しては設計内容から想定される期間内で進捗し、完了しているため、適正な事業手法であったと評価する。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	工事	平成 27 年度	平成 28 年度～平成 30 年度
	想定事業期間	実際の事業期間						
工事	平成 27 年度	平成 28 年度～平成 30 年度						
事業担当課	都市計画課 電話番号：0193-82-3111							

〔位置図〕



〔写真〕

町道わかき線（田の浜住宅地側）	町道わかき線（中腹）
町道田の浜・寺家口線（田の浜住宅地側）	町道田の浜・寺家口線（船越湾側）

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-23-8																
事業名	小谷鳥地区防災集団移転促進事業																
事業費	総額 123,148 千円 (本工事費 35,470 千円、測量設計費 56,269 千円、用地費及び補償費 31,409 千円)																
事業期間	平成 24 年度～令和元年度																
事業目的・事業地区	<p>本事業は、小谷鳥地区住民の安全を確保することを目的に、先の計画策定事業で作成した基本計画や事業計画書等に基づき新たな高台宅地を造成し、集団移転を行うものである。</p>																
事業結果	<p>平成 24 年度に約 250,000 m²を災害危険区域に指定。そのうち 16,336 m²を移転促進区域に設定。住宅用地 3,326 m²（整備宅地数 3 区画、住宅敷地総面積 989 m²、再建済区画数 3 区画）、道路用地 546 m²、その他 1,086 m²、公益的施設用地 329 m²を造成。</p> <p>団地内道路については、W=6m、L=約 75m、防犯灯 2 基、側溝 160m、防護柵 66m を整備。</p> <p>上水道施設については、Φ50mm、L=約 200m を整備。</p> <p>年度ごとの実績は下記のとおり</p> <p>平成 25 年度：住宅団地用地造成、公共施設整備、宅地及び農地の買収</p> <p>平成 26 年度：用地取得、住宅団地用地造成、公共施設整備、宅地及び農地の買収</p> <p>平成 27 年度：宅地及び農地の買収</p> <p>平成 28 年度：宅地及び農地の買収、移転費助成</p> <p>令和 元年度：宅地及び農地の買収</p>																
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>地域住民の生活再建の方法に則したかたちで順次計画に修正を加えながら、必要となる宅地整備や道路造成等をおこなっている。事業を進めていくなかで生じた空き区画（1 区画）についても、当時再建場所を検討していた地区集会施設用地として活用しており、当該事業により造成した用地を有効に活用し、事業目的を達成していることから、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>小谷鳥道路事業の施工業者と同一工事で行ったことにより、施工管理費や仮設工事費等、コスト削減につながったことから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用地取得</td> <td>平成 24 年度</td> <td>平成 26 年度</td> </tr> <tr> <td>住宅団地用地造成</td> <td>平成 25 年度</td> <td>平成 25 年度～平成 26 年度</td> </tr> <tr> <td>公共施設整備</td> <td>平成 25 年度</td> <td>平成 25 年度～平成 26 年度</td> </tr> <tr> <td>宅地及び農地の買収</td> <td>平成 25 年度</td> <td>平成 25 年度～令和元年度</td> </tr> </tbody> </table>			想定事業期間	実際の事業期間	用地取得	平成 24 年度	平成 26 年度	住宅団地用地造成	平成 25 年度	平成 25 年度～平成 26 年度	公共施設整備	平成 25 年度	平成 25 年度～平成 26 年度	宅地及び農地の買収	平成 25 年度	平成 25 年度～令和元年度
	想定事業期間	実際の事業期間															
用地取得	平成 24 年度	平成 26 年度															
住宅団地用地造成	平成 25 年度	平成 25 年度～平成 26 年度															
公共施設整備	平成 25 年度	平成 25 年度～平成 26 年度															
宅地及び農地の買収	平成 25 年度	平成 25 年度～令和元年度															

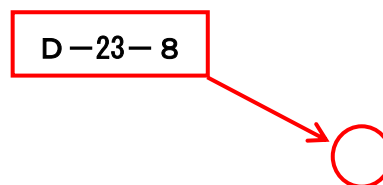
移転費助成	平成 25 年度	平成 28 年度
-------	----------	----------

本事業は、事業要件である”住宅団地の規模 10 戸以上（かつ移転しようとする住居の数の半数以上）”を満たしていないが、浸水想定区域であることに加え、防災集団移転促進事業により整備する住宅団地以外へ移転する世帯が一定数存在し、その住宅再建方法がいずれも安全なものであると認められるため、特例が適用されたものである。以上のことから、住民の意向や、地域の実情に即したかたちで事業を決定していると判断できる。事業期間についても、高台団地の引越しが平成 27 年 6 月から開始されたことに伴い、売買契約書の中で、3 年以内に住居を建設することとしているため、向こう 3 年間は利子補給の需要があるとの判断からくる事業期間の延長が発生した。また、その他にも移転費助成の申込期限に合わせた事業年度の延長や、宅地及び農地買取りの申込期限に合わせた延長など、実務に即したかたちで事業期間が決定されていると認められるため、適正な手法によって事業が執行されたものと評価する。

事業担当課

政策企画課 電話番号：0193-82-3111

〔位置図〕



〔図面〕

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	E-1-1																																										
事業名	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業（個人設置型）																																										
事業費	総額 87,415 千円 （補助金：87,415 千円）																																										
事業期間	平成 24 年度～令和元年度																																										
事業目的・事業地区	<p>本事業は、山田町沿岸部において住宅を失った被災者が、下水道の集合処理施設の供用開始が当面見込まれない地区に住宅を再建する際の合併浄化槽設置費用の一部を補助し、被災者の生活再建を支援するものである。</p>																																										
事業結果	<p>平成 24 年度から、令和元年度にかけて、全 224 基を整備した。 年度及び人槽規模ごとの設置基数は以下のとおり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>5 人槽</th> <th>7 人槽</th> <th>10 人槽</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 24 年度</td> <td>21 基</td> <td>13 基</td> <td>1 基</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年度</td> <td>24 基</td> <td>28 基</td> <td>2 基</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td>19 基</td> <td>16 基</td> <td>1 基</td> </tr> <tr> <td>平成 27 年度</td> <td>23 基</td> <td>11 基</td> <td>1 基</td> </tr> <tr> <td>平成 28 年度</td> <td>16 基</td> <td>5 基</td> <td>0 基</td> </tr> <tr> <td>平成 29 年度</td> <td>16 基</td> <td>5 基</td> <td>0 基</td> </tr> <tr> <td>平成 30 年度</td> <td>8 基</td> <td>4 基</td> <td>0 基</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>9 基</td> <td>1 基</td> <td>0 基</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136 基</td> <td>83 基</td> <td>5 基</td> </tr> </tbody> </table>				5 人槽	7 人槽	10 人槽	平成 24 年度	21 基	13 基	1 基	平成 25 年度	24 基	28 基	2 基	平成 26 年度	19 基	16 基	1 基	平成 27 年度	23 基	11 基	1 基	平成 28 年度	16 基	5 基	0 基	平成 29 年度	16 基	5 基	0 基	平成 30 年度	8 基	4 基	0 基	令和元年度	9 基	1 基	0 基	合計	136 基	83 基	5 基
	5 人槽	7 人槽	10 人槽																																								
平成 24 年度	21 基	13 基	1 基																																								
平成 25 年度	24 基	28 基	2 基																																								
平成 26 年度	19 基	16 基	1 基																																								
平成 27 年度	23 基	11 基	1 基																																								
平成 28 年度	16 基	5 基	0 基																																								
平成 29 年度	16 基	5 基	0 基																																								
平成 30 年度	8 基	4 基	0 基																																								
令和元年度	9 基	1 基	0 基																																								
合計	136 基	83 基	5 基																																								
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本事業により、費用の一部を補助することで、低炭素社会対応型の合併処理浄化槽の導入が進み、被災者の早期再建、並びに、し尿及び雑排水の適正な処理が図られたことから、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 住民に対する補助額は復興交付金交付要綱に基づいており、被災者の生活再建を支援しつつ、低炭素社会の実現を図るにあたって、当該事業費は妥当なものと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浄化槽整備</td> <td>平成 24 年度～令和元年度</td> <td>平成 24 年度～令和元年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>被災者の生活再建の支援、さらには生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与しつつ、低炭素社会の実現を図るにあたって、事業手法及び事業期間は適切であったと評価する。</p>				想定事業期間	実際の事業期間	浄化槽整備	平成 24 年度～令和元年度	平成 24 年度～令和元年度																																		
	想定事業期間	実際の事業期間																																									
浄化槽整備	平成 24 年度～令和元年度	平成 24 年度～令和元年度																																									
事業担当課	上下水道課 電話番号：0193-82-3111																																										

〔写真〕